

平成18年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

19川 監 第 263号

平成19年8月24日

川 崎 市 長 阿 部 孝 夫 様

川崎市監査委員	鹿	川	隆
同	奥	宮	京子
同	岩	崎	善幸
同	宮	原	春夫

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成18年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
	総括	
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
	病院事業会計	
1	業務実績	9
2	予算執行状況	10
3	経営成績	12
4	財政状態	18
	下水道事業会計	
1	業務実績	20
2	予算執行状況	21
3	経営成績	25
4	財政状態	29
	水道事業会計	
1	業務実績	32
2	予算執行状況	33
3	経営成績	36
4	財政状態	41
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	43
2	予算執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	50
	自動車運送事業会計	
1	業務実績	52
2	予算執行状況	53
3	経営成績	56
4	財政状態	60
	高速鉄道事業会計	
1	業務状況	62
2	予算執行状況	62
3	財政状態	63

(審査資料)

病院事業会計審査資料	65
下水道事業会計審査資料	85
水道事業会計審査資料	91
工業用水道事業会計審査資料	97
自動車運送事業会計審査資料	103
高速鉄道事業会計審査資料	109
経営分析表説明一覧	111

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、すべて百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 - 」 皆無又は該当数値なし

「 0 」、「 0.0 」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 ... 」 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの

5 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成 18 年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 18 年度川崎市病院事業会計決算

平成 18 年度川崎市下水道事業会計決算

平成 18 年度川崎市水道事業会計決算

平成 18 年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成 18 年度川崎市自動車運送事業会計決算

平成 18 年度川崎市高速鉄道事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の方法

審査に付された上記決算書類の正確性を検証するとともに、会計処理が適正に行われたかどうか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的に行われ、所期の目的を達成しているかどうかを主眼として審査するため、会計帳票等証書類との照合点検、責任者に対する概況聴取及び質問等通常実施すべき審査方法により実施した。

さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第 3 審査の期間

平成 19 年 6 月 1 日から同年 8 月 15 日まで

第 4 審査の結果

各会計の決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査結果は、次のとおりである。

総 括

1 決算の概要

(1) 各会計の収支状況

各会計の収益的収支及び資本的収支の状況を示すと、第1表及び第2表のとおりである。

第 1 表 収益的収支状況総括表

(単位：千円)

区 分	総 収 益 決 算 額 (A)	総 費 用 決 算 額 (B)	純 損 益 (A)-(B)	前年度からの 繰越利益剰余金 (繰越欠損金)	未 処 分 利 益 剰 余 金 (未処理欠損金)
病 院 事 業	30,187,186	31,246,238	1,059,051	17,036,379	18,095,431
下 水 道 事 業	38,917,667	38,917,667	-	-	-
水 道 事 業	34,635,313	32,802,277	1,833,036	-	1,833,036
工業用水道事業	7,881,664	7,916,372	34,707	751,714	717,006
自動車運送事業	9,676,262	9,765,240	88,978	12,999	75,978
高速鉄道事業	-	-	-	-	-
合 計	121,298,092	120,647,794	650,300	16,271,666	15,621,367

(注) 税抜数値である。

第 2 表 資本的収支状況総括表

(単位：千円)

区 分	収 入 決 算 額 (A)	左のうち翌年 度及び前年度 の財源充当額 (B)	支 出 決 算 額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	左 の 補 て ん 額	補 て ん 不 足 額
病 院 事 業	871,318	-	2,495,281	1,623,963	1,623,963	-
下 水 道 事 業	40,336,488	3,167,763	53,345,911	16,177,185	16,026,185	151,000
水 道 事 業	2,537,216	-	8,389,166	5,851,950	5,851,950	-
工業用水道事業	171,601	-	921,091	749,490	749,490	-
自動車運送事業	1,157,087	-	1,876,117	719,029	719,029	-
高速鉄道事業	299,181	5,062	294,119	-	-	-
合 計	45,372,891	3,172,825	67,321,685	25,121,617	24,970,617	151,000

(注) 税込数値である。

(2) 各会計の経営成績の状況

各会計の最近5年間の経営成績の推移を示すと第3表及び第1図のとおりである。

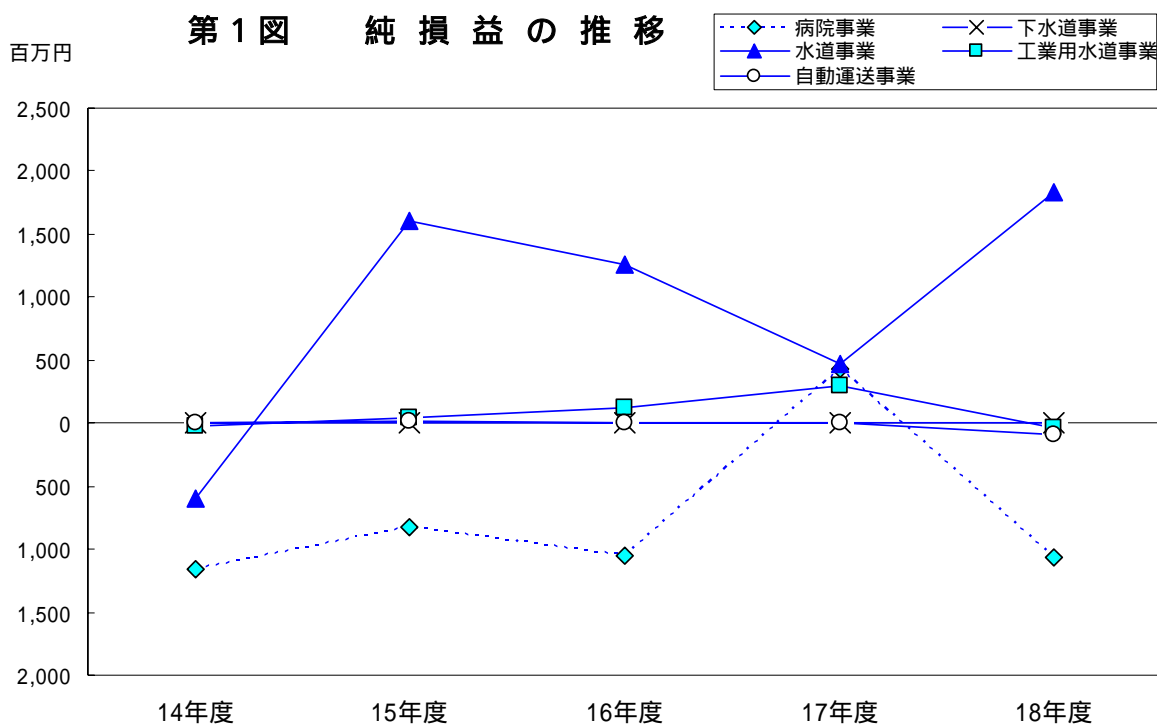
第3表 経営成績の推移

(単位：千円)

事業名	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
病院事業	総収益	26,336,462	23,028,508	22,400,284	24,011,735	30,187,186
	総費用	27,493,988	23,859,127	23,457,102	23,576,369	31,246,238
	純損益	1,157,526	830,618	1,056,818	435,366	1,059,051
下水道事業	総収益	44,194,414	42,683,249	41,232,877	39,574,251	38,917,667
	総費用	44,194,414	42,683,249	41,232,877	39,574,251	38,917,667
	純損益	-	-	-	-	-
水道事業	総収益	35,730,945	34,787,996	37,326,915	33,955,942	34,635,313
	総費用	36,334,476	33,180,377	36,074,268	33,482,318	32,802,277
	純損益	603,530	1,607,619	1,252,646	473,623	1,833,036
工業用水道事業	総収益	8,150,843	8,158,353	8,001,952	8,260,837	7,881,664
	総費用	8,181,058	8,114,501	7,881,512	7,962,598	7,916,372
	純損益	30,215	43,852	120,439	298,239	34,707
自動車運送事業	総収益	10,742,530	10,681,757	10,085,150	9,580,289	9,676,262
	総費用	10,744,095	10,672,005	10,087,812	9,577,126	9,765,240
	純損益	1,565	9,751	2,661	3,162	88,978

(注) 税抜数値である。

第1図 純損益の推移

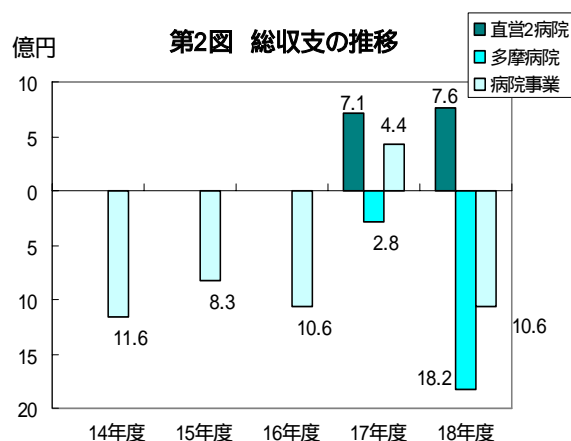


2 総括意見

(1) 病院事業会計

当年度の経営成績をみると、平成 18 年 2 月に指定管理者制度を導入して開院した多摩病院が通年診療したことにより、前年度に比べ市立 3 病院での患者総数は増加し、医業収益も増加したが、多摩病院の減価償却費等の医業費用も増加したことにより、病院事業会計全体では前年度の純利益から 10 億 5,905 万円の純損失に転じ(第 2 図参照)、当年度未処理欠損金は 180 億 9,543 万円となっている。

それぞれの病院での当年度の取組をみると、川崎病院では救命救急センターを開設し、救急医療の充実を図り、井田病院では地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、質の高いがん医療体制を確保し、武蔵小杉駅との直通無料シャトルバスの試行運行を開始し、利用者の利便性向上を図った。これらの直営 2 病院では前年度に引き続き、総収支は、7 億 6,157 万円の純利益となっている。なお、当年度においても一般会計から基準外繰入金の収支改善補助 10 億 4,363 万円が繰り入れられている。



(注) 16 年度以前は、多摩病院が開院していないため、病院事業(直営 2 病院)の総収支のみを表示している。

多摩病院では、当初計画を上回るペースでの稼働病床の増床が行われ、地域の医療需要への対応が図られている。診療収入は、「川崎市立多摩病院の管理運営に関する基本協定」に基づき、病院事業会計の医業収益となるが、その同額が医業費用として指定管理者に支払われるため、収支は均衡し、損益に影響を与えない。しかしながら、同協定により、当年度においては減価償却費の全額が、企業債償還金利子とともに当会計の負担となることから、18 億 2,063 万円の純損失となっている。

この純損失は病院事業会計全体の純損失の主な要因となっているが、直営 2 病院の損益と同列に語るができないことに留意する必要がある。

当事業を取り巻く環境についてみると、多摩病院の減価償却費等の負担の増加、団塊世代職員の大量退職による退職手当の支給増、慢性的な医師・看護師の不足、診療報酬の引下げや健康保険自己負担割合の引上げ等厳しいものがある。また、平成 19 年 3 月に「川崎市立井田病院再編整備基本計画」が策定されているが、この計画に基

づく井田病院の再編整備には多額の費用を要することが見込まれている。

こうした状況を踏まえ、平成 17 年度から進められている「川崎市病院事業経営健全化計画」に掲げられている、経営指標による経営管理、収支改善への取組等を着実に推進することにより、安定した経営基盤を実現し、市民に適切な医療サービスを安定的に提供するという市立病院に求められる役割を引き続き果たされたい。また、高度化・多様化する市民のニーズに応えるため、医療体制の一層の充実を図り、良質な医療の安定的・継続的な提供に努められるよう望むものである。

(2) 下水道事業会計

当年度の経営成績をみると、総収益と総費用が同額で純損益は発生していない。これは、一般会計から補助金を繰り入れたことによるものであるが、支払利息の減少などに伴う総費用の減少により、一般会計補助金は引き続き減少している。

当年度は、入江崎水処理センターをはじめとして下水道施設の改築・更新に重点的に取り組んだほか、管きよ整備を進めたことにより当年度末で人口普及率は 99.3% に達している。また、財政収支計画に基づいて、前年度に引き続き資源・施設の有効利用など経営の効率化に取り組んでいる。平成 19 年 3 月には、今後のおおむね 10 年間の下水道事業の基本方針を示した「川崎市下水道基本構想」を策定している。

収益の根幹である下水道使用料についてみると、有収水量はわずかに増加しているが、使用料単価の高い大口使用者からの排出汚水量は減少が続いているため、下水道使用料の増加には結びついていない。今後も、下水道使用料については大幅な増加を期待することが難しい状況にある。

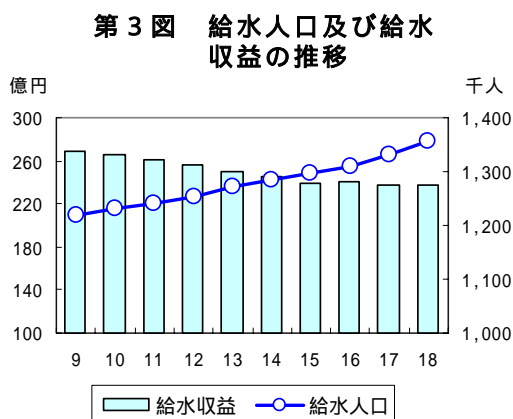
一方、費用についてみると、これまで人口普及率 100% を目指して集中的な整備を進め、財源として多額の企業債を発行した結果、当年度末の企業債未償還残高は 4,181 億 6,526 万円 と高水準にあり、多額の企業債元利償還金が当分続くと見込まれている。また、老朽化した施設及び管きよの改築・更新が必要とされているほか、市街地の浸水を防ぐための雨水整備、水環境対策としての高度処理施設の整備など、多額の建設投資を必要とする事業もあり、財源として発行される企業債の元利償還金が新たに発生するものと見込まれる。

こうした状況を踏まえ、適切な維持管理により施設及び管きよの長寿命化を推進するとともに、工事コストを縮減し、事業の重点化や優先順位付けなどにより建設投資

の平準化を図り、市民生活に不可欠な下水道事業の安定した経営に努められたい。また、財政収支計画に基づいて経営の効率化を着実に実行し、自立した経営の確立に向けて引き続き努力されることを望むものである。

(3) 水道事業会計

当年度の経営成績をみると、収益面では、営業収益は給水人口が増加したにもかかわらず給水収益が減少したため（第3図参照）、前年度に引き続き減少したが、営業外収益は、水道利用加入金の増収などにより増加したことから、総収益は前年度に比べ増加した。一方、費用面では、営業費用が、神奈川県内広域水道企業団の財政計画見直しに伴い、同企業団に対する受水費の負担が軽減されたことなどにより減少したため、総費用は前年度に比べ減少した。この結果、純利益は前年度に比べ大幅に増加して18億3,303万円が計上されている。



当年度は「川崎市水道事業の中長期展望」の実施計画となる「川崎市水道事業の再構築計画」（平成18年度から28年度までを計画期間とする。）を策定し、将来の水需要予測に基づき、適正な事業規模へ見直すための取組を始めたところである。

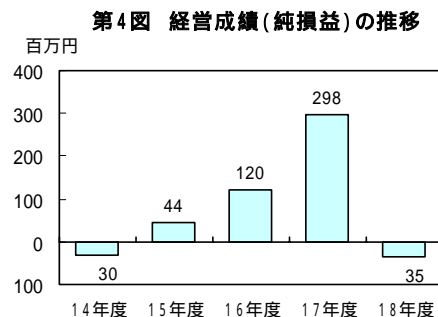
同再構築計画では、将来の水需要は人口の増加にかかわらず、節水型社会を背景としてほぼ横ばいで推移するとしており、今後とも給水収益の大幅な増加は見込めない状況である。また、これまで主要な課題とされてきた、配水量に対して過大となっている給水能力を見直し、浄水場の統廃合を行うなど効率的な施設形態の構築を図り、事業規模をダウンサイジングすることによる効率的な施設更新を行うとしており、計画期間中の施設整備費は総額約916億円を見込んでいる。さらには、平成22年度の使用負担の軽減に向けた取組を進めるとしていることから、今後は一層厳しい経営環境が見込まれる。

浄水場の統廃合に伴う施設整備に当たっては、長期的には施設等の維持管理費及び施設更新費の削減などにより財政軽減効果は見込まれるが、短期的には多大な財政負担となることから、健全な経営基盤の確立を目指し、より一層の経営の効率化に努められるよう望むものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度の経営成績をみると、費用面では人件費をはじめとする営業費用が減少したが、収益面では土地売却収入の減少により総収益が大幅に減少したため、総収支は4年ぶりに純利益から3,470万円の純損失に転じている。(第4図参照)

当年度は、「川崎市工業用水道事業の中長期展望」に基づき、平成18年度からおおむね10年間の「川崎市工業用水道事業の再構築計画」及び18年度から4年間の「財政収支計画」を策定し、事業再構築に伴う施設整備基本設計を実施するなど、新たな事業規模と業務執行体制への取組を始めたところである。



当事業を取り巻く環境についてみると、回収水の再利用等により水需要は低迷しており、また平成15年度から実施した減量承認制度を踏まえると、給水収益の大幅な増加は見込めない。一方、今後は事業再構築に伴う施設整備などにより建設改良費の増大が見込まれる。このような状況の中、同再構築計画によると料金体系の見直しを含め、22年度の使用負担の軽減に向けた取組を進めるとしており、今後の経営環境は厳しいものがある。

したがって、工業用水の安定供給のため、財政収支計画に掲げている職員数や給与の見直しなど経営の効率化に向けた取組を確実に実行し、施設の整備に当たっては、工事コストの縮減等により事業費の抑制を図るなど、財政の健全化に努められるよう望むものである。

(5) 自動車運送事業会計

当年度の経営成績をみると、収益面では営業収益が乗車料収入の増等により前年度に引き続き増加した。一方、費用面では、退職給与金の大幅な増加等により、営業費用が増加し総費用が増加した。この結果、総収支は前年度の純利益から8,897万円の純損失に転じ、7,597万円の当年度未処理欠損金が生じている。なお、当年度においても、一般会計から赤字補てん的な経営安定化補助金3億6,600万円及び償却費補助金5,800万円が繰り入れられている。

当年度は、川崎市バス事業「ニュー・ステージプラン」(以下「プラン」という。)に基づき、民営バス事業者への路線委譲、正規職員数の削減、3種類の特殊勤務手当

総括

の廃止などにより、2億253万円の削減が図られている。また、全車両にＩＣカード乗車券「PASMO」を導入するとともに、バス運行情報提供システム「市バスナビ」の利用エリアを拡大するなど、利用者サービスの向上が図られている。

当事業を取り巻く環境についてみると、路線委譲等により、営業キロ数、在籍車両数が減少しているが、乗車人員及び乗車料収入は前年度に引き続き、増加したものの、営業収支は、17億6,025万円の営業損失が生じている。そのため、前述の経営安定化補助金及び償却費補助金に加え、行政路線補助金等11億7,369万円など、合わせて17億4,078万円の多額な一般会計繰入金があり、依然として繰入金に依存する経営状況は変わっていない。プランでは、一般会計からの赤字補てん的な補助金に頼らず平成21年度までに単年度収支均衡を図るとしていることから、今後も一層厳しい経営環境が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、引き続き、プランに基づいた経営健全化を着実に進め、安全性の確保はもとより、市民生活に欠かせない公共交通機関としての役割を果たしながら、赤字補てん的な補助金に頼らず安定的かつ自立した経営の確立に努められるよう望むものである。

(6) 高速鉄道事業会計

川崎縦貫高速鉄道線整備事業は、初期整備区間の新百合ヶ丘から元住吉間の整備事業については、平成18年4月1日をもって廃止され、当事業は路線を一部変更して、駅周辺再開発の具体的進捗やJR横須賀線新駅の設置など、拠点性の大きく向上している武蔵小杉駅に接続する計画を推進することとしている。当年度は、需要予測や建設・運行等の鉄道基本計画に係る調査を行うとともに、これらの調査結果を踏まえ、国や関連する鉄道事業者等との協議を実施し、早期の補助事業採択及び鉄道事業許可取得に向けて取組を行っている。

予算執行状況は、資本的収支のみであり、経営成績を示す収益的収支はなかった。

川崎縦貫高速鉄道線整備は、鉄道不便地域の改善や都市機能の向上等の利点があるが、同時に、市財政に多大な影響を与えることにもなることから、事業費縮減や効率的な事業運営等について十分に検討されるよう望むものである。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区分	単位	18年度	17年度	16年度	前年度比(%)		
					18/17	17/16	16/15
患者総数	人	1,245,918	1,006,458	972,329	123.8	103.5	98.5
外来	人	813,791	638,515	612,218	127.5	104.3	98.4
入院	人	432,127	367,943	360,111	117.4	102.2	98.7
1日平均外来患者数	人	3,249	2,968	2,519	109.5	117.8	99.6
1日平均入院患者数	人	1,184	1,141	987	103.8	115.6	99.0
病床数	床	1,552	1,552	1,176	100	132.0	91.5
稼働病床数	床	1,369	1,317	1,176	103.9	112.0	97.2
病床利用率	%	76.3	81.5	83.9	93.6	97.1	108.1
稼働病床利用率	%	87.9	89.8	83.9	97.9	107.0	101.8
職員数	人	1,127	1,108	1,143	101.7	96.9	99.6

備考:1 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

2 病床数、稼働病床数及び職員数は年度末現在。

資料:病院局

当年度の患者総数は124万5,918人で、前年度に比べ23万9,460人(23.8%)増加している。これは、主に平成18年2月に開院した多摩病院の通年度化によるものである。患者総数を外来、入院別にみると、外来患者は81万3,791人で17万5,276人(27.5%)の増加、入院患者は43万2,127人で6万4,184人(17.4%)増加している。なお、1日平均患者数は、外来3,249人、入院1,184人となっている。

患者数の増減を病院別にみると、川崎病院は外来が7,647人(1.7%)増加し、入院が8,339人(3.5%)減少している。井田病院は、外来が4,764人(3.0%)、入院が8,153人(6.7%)それぞれ減少している。なお、多摩病院の年間患者総数は、28万1,763人となり、外来、入院別では、外来が19万1,734人、入院が9万29人となっている。

病床利用率($\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$)をみると、川崎病院は85.3%、井田病院は70.4%、多摩病院は65.6%となっており、病院全体では、前年度より5.2ポイント低下し76.3%となっている。これは主に多摩病院において段階的に病床を稼働させたため、稼働していない病床が多かったこと及び井田病院の入院患者数が減少したことによるものである。

稼働病床利用率($\frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$)をみると、川崎病院は90.3%、井田病院は84.3%、

病院事業

多摩病院は 86.8%となっており、病院全体では、前年度より 1.9 ポイント低下し 87.9%となっている。これは主に井田病院の入院患者数が減少したことによるものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第 2 表のとおりである。

第 2 表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
医 業 収 益	24,157,272	25,002,473	103.5	845,201	
医 業 外 収 益	5,820,714	5,229,462	89.8	591,251	
特 別 利 益	1,104	7,625	690.7	6,521	
計	29,979,090	30,239,562	100.9	260,472	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	30,395,582	29,958,569	98.6	437,012	
医 業 外 費 用	1,389,461	1,153,238	83.0	236,222	
特 別 損 失	96,374	179,533	186.3	83,159	
予 備 費	10,000	-	-	10,000	
計	31,891,417	31,291,341	98.1	600,075	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 299 億 7,909 万円に対して決算額は 302 億 3,956 万円で、執行率は 100.9%となっている。

収入決算額の主なものは、医業収益の入院収益 165 億 6,697 万円、外来収益 66 億 9,827 万円及び医業外収益の負担金交付金 38 億 2,437 万円である。

決算額は予算額を 2 億 6,047 万円上回っているが、これは主に医業収益のうち入院収益の増によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益の収支改善補助等 10 億 6,155 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 318 億 9,141 万円に対して決算額は 312 億 9,134 万円で、執行率は 98.1%となっている。

支出決算額の主なものは、医業費用の給与費 110 億 7,983 万円、経費 107 億 6,465

万円及び材料費 43 億 2,695 万円である。

不用額 6 億 7 万円の主なものは、給与費 2 億 8,837 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,555 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第 3 表のとおりである。

第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
企 業 債	945,000	-	945,000	841,000	89.0	104,000
固定資産売却代金	2	-	2	-	-	2
負 担 金	55,288	-	55,288	30,318	54.8	24,970
計	1,000,290	-	1,000,290	871,318	87.1	128,972

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,083,213	-	1,083,213	919,874	84.9	-	163,338
企業債償還金	1,575,409	-	1,575,409	1,575,407	100.0	-	1
計	2,658,622	-	2,658,622	2,495,281	93.9	-	163,340

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 10 億 29 万円に対して決算額は 8 億 7,131 万円で、執行率は 87.1%となっている。

収入決算額の主なものは、企業債 8 億 4,100 万円である。

決算額は予算額に比べ 1 億 2,897 万円下回っているが、これは主に医療器械整備費の減に伴う企業債の減によるものである。

資本的支出は、予算額 26 億 5,862 万円に対して決算額は 24 億 9,528 万円で、執行率は 93.9%となっている。支出決算額の内訳は、企業債償還金 15 億 7,540 万円及び建設改良費 9 億 1,987 万円である。

未執行額は 1 億 6,334 万円で、すべて不用額である。

不用額は主に建設改良費の医療器械整備費及び改良費が予定を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 8 億 7,131 万円が資本的支出額 24 億 9,528 万円に不足する額 16 億 2,396 万円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増 減	
医 業 収 益	24,961,263	19,285,285	5,675,978	129.4
入院収益	16,564,614	12,826,440	3,738,174	129.1
外来収益	6,687,859	5,030,659	1,657,199	132.9
その他医業収益	1,708,790	1,428,185	280,604	119.6
医 業 外 収 益	5,218,543	4,718,981	499,562	110.6
他会計補助金	1,061,550	1,101,133	39,583	96.4
補助金	51,375	54,056	2,681	95.0
負担金交付金	3,824,377	3,272,332	552,045	116.9
その他	281,241	291,459	10,218	96.5
特 別 利 益	7,378	7,468	89	98.8
過年度損益修正益	7,378	7,468	89	98.8
合 計	30,187,186	24,011,735	6,175,450	125.7

当年度の総収益は301億8,718万円で、前年度に比べ61億7,545万円(25.7%)増加している。

これを項目別にみると、医業収益は56億7,597万円(29.4%)増加しているが、これは主に多摩病院における通年度化、川崎病院における入院患者の平均在院日数の短縮による入院単価の増加、外来患者数の増加などにより、入院収益が37億3,817万円(29.1%)、外来収益が16億5,719万円(32.9%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は4億9,956万円(10.6%)増加しているが、これは主に多摩病院への特殊医療経費及び建設改良経費等に対する他会計負担金が増加したため、負担金交付金が5億5,204万円(16.9%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の収支改善補助等他会計補助金は10億6,155万円で、前年度に比べ3,958万円(3.6%)減少している。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 費用年度比較

(単位:千円、%)

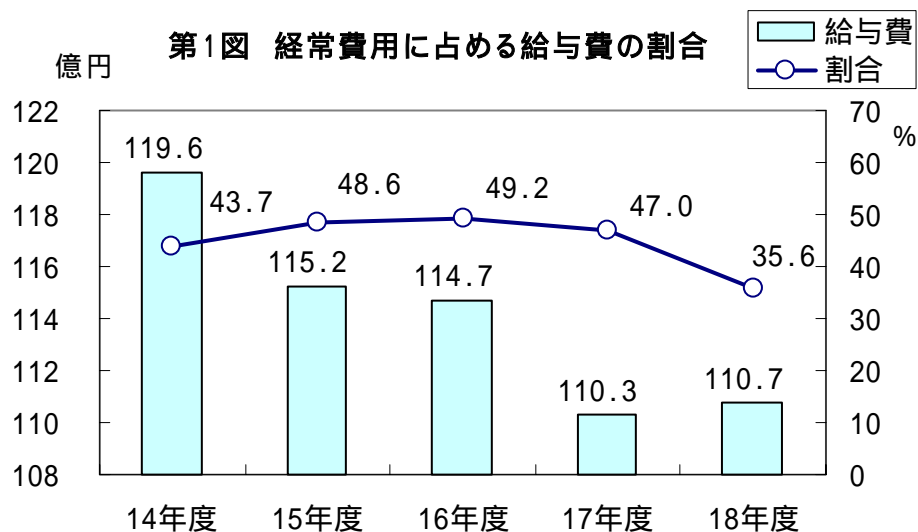
区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増 減	
医 業 費 用	29,555,217	22,459,911	7,095,306	131.6
給 与 費	11,074,622	11,034,506	40,116	100.4
材 料 費	4,125,652	4,015,110	110,542	102.8
経 費	10,569,567	4,901,287	5,668,280	215.6
減 価 償 却 費	3,716,889	2,435,099	1,281,789	152.6
そ の 他	68,485	73,907	5,422	92.7
医 業 外 費 用	1,512,510	994,508	518,002	152.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,116,779	613,133	503,646	182.1
そ の 他	395,730	381,374	14,356	103.8
特 別 損 失	178,509	121,950	56,559	146.4
固定資産売却損	-	38	38	-
過年度損益修正損	178,509	121,911	56,597	146.4
合 計	31,246,238	23,576,369	7,669,868	132.5

当年度の総費用は312億4,623万円で、前年度に比べ76億6,986万円(32.5%)増加している。

これを項目別にみると、医業費用は70億9,530万円(31.6%)増加しているが、これは主に多摩病院の通年度化に伴う指定管理者への交付金の増加により経費が56億6,828万円(115.6%)、多摩病院の通年度化により減価償却費が12億8,178万円(52.6%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、5億1,800万円(52.1%)増加しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が5億364万円(82.1%)増加したことによるものである。

最近5年間の経常費用(医業費用と医業外費用)に占める給与費の割合の推移は第1図(次ページ)のとおりである。前年度に比べ給与費は増加したものの、主に経費及び減価償却費の増加により医業費用が増加したため、給与費割合が減少し、当年度は35.6%であった。



なお、特別損失の過年度損益修正損のうち5,978万円は、病院診療債権の時効による欠損処分額であり、前年度に比べ皆増している。これは、病院診療債権の消滅時効期間の変更に伴い、前年度においては欠損処分を保留したが、当年度に併せて行ったことによるものである。

病院診療債権の消滅時効期間が5年から3年に変更になったことから、今後もより一層病院診療費の未収債権の早期回収に努められたい。

(3) 経営収支

最近3年間の経営収支の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位:千円、%)

区分	年度	収益 (A)		費用 (B)		損益		収支比率 (A/B) (x100)
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
総収支	18	30,187,186	125.7	31,246,238	132.5	1,059,051	...	96.6
	17	24,011,735	107.2	23,576,369	100.5	435,366	...	101.8
	16	22,400,284	97.3	23,457,102	98.3	1,056,818	127.2	95.5
経常収支	18	30,179,807	125.7	31,067,728	132.5	887,921	...	97.1
	17	24,004,267	107.2	23,454,419	100.6	549,847	...	102.3
	16	22,393,044	97.3	23,307,604	98.3	914,560	130.9	96.1
医業収支	18	24,961,263	129.4	29,555,217	131.6	4,593,953	144.7	84.5
	17	19,285,285	107.5	22,459,911	100.8	3,174,625	73.0	85.9
	16	17,934,576	99.3	22,284,712	98.4	4,350,136	95.0	80.5

当年度の総収益は主に入院収益が増加したことにより前年度に比べ61億7,545万円(25.7%)増加したが、総費用も経費及び減価償却費の増加等により76億6,986万円(32.5%)増加したため、総収支は前年度4億3,536万円の純利益から10億5,905万円の純損失に転じている。

経常収支についてみると、経常収益は前年度に比べ61億7,554万円(25.7%)増加し、301億7,980万円となっている。一方、経常費用は76億1,330万円(32.5%)増加し、310億6,772万円となっている。この結果、経常損益は前年度の5億4,984万円の利益から8億8,792万円の損失に転じている。

第6表の2 病院別総収支の推移

(単位:千円、%)

区分	年度	収益(A)		費用(B)		損益		収支比率 (A/B) (x100)
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
川崎病院	18	16,994,002	104.1	16,221,856	101.8	772,146	198.8	104.8
	17	16,328,567	105.2	15,940,199	97.0	388,368	...	102.4
	16	15,527,903	97.5	16,436,591	99.2	908,687	138.2	94.5
井田病院	18	6,591,143	92.9	6,601,711	97.5	10,567	...	99.8
	17	7,097,289	103.3	6,770,786	96.4	326,502	...	104.8
	16	6,872,380	96.7	7,020,511	96.4	148,130	85.6	97.9
多摩病院	18	6,602,039	...	8,422,670	973.3	1,820,630	651.4	78.4
	17	585,878	...	865,383	...	279,504	...	67.7
	16	-	...	-	...	-

総収支を病院別にみると、川崎病院は、主に入院単価の増加、救命救急センター開設に伴う外来患者数の増加により純利益が大幅に増加し、7億7,214万円となっている。井田病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、武蔵小杉駅との直通シャトルバスの試行運行を開始し患者サービスの向上に取り組んだものの、主に施設の老朽化に伴う患者数の減少により1,056万円の純損失に転じている。老朽化の対策として、当年度は、高度・特殊な成人疾患医療に対する機能強化を図り、再編整備後の医療機能・規模を具体化した「井田病院再編整備基本計画」の策定を行った。直営2病院については、引き続き病院の特性を生かした患者サービスの向上に取り組まれない。

多摩病院は、主に減価償却費の増加により純損失が更に増加し、18億2,063万円となっている。多摩病院の減価償却費は、当面16億円を超える負担となることが見込まれており、これが当会計全体の純損失の大きな要因となっている。

第 6 表 の 3 病院別経常収支の推移

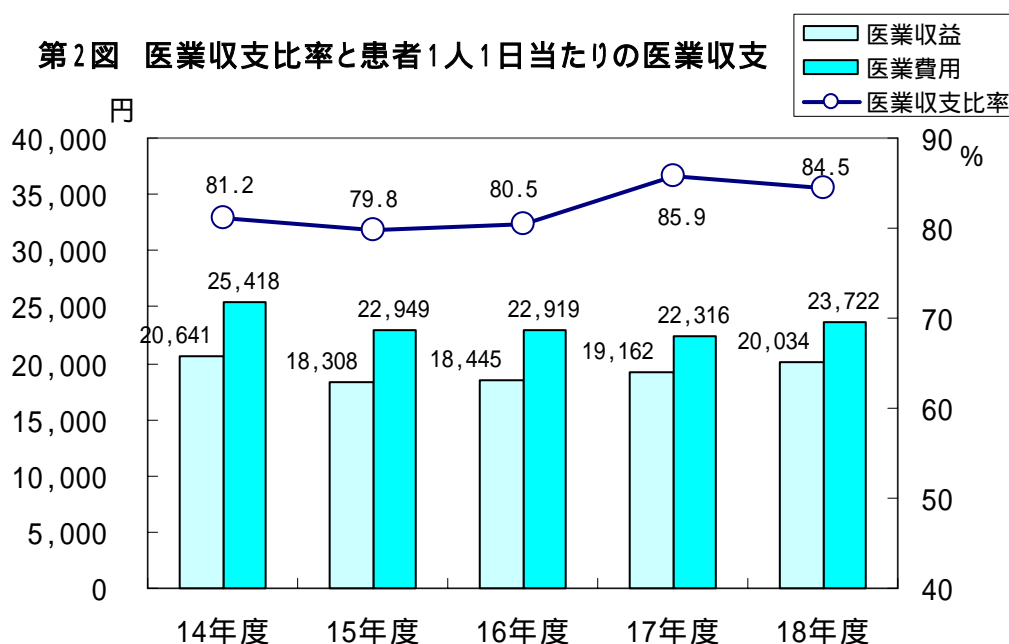
(単位:千円、%)

区 分	年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		損 益		収支比率 (A/B) (x100)
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
川崎病院	18	16,993,032	104.1	16,101,375	101.6	891,656	188.0	105.5
	17	16,327,487	105.2	15,853,258	97.0	474,228	...	103.0
	16	15,525,567	97.6	16,336,961	99.0	811,393	138.9	95.0
井田病院	18	6,584,814	92.9	6,543,761	97.1	41,052	11.6	100.6
	17	7,090,900	103.3	6,735,776	96.6	355,123	...	105.3
	16	6,867,476	96.6	6,970,643	96.5	103,167	90.0	98.5
多摩病院	18	6,601,960	...	8,422,591	973.3	1,820,630	651.4	78.4
	17	585,878	...	865,383	...	279,504	...	67.7
	16	-	...	-	...	-

経常収支を病院別にみると、川崎病院は、経常利益が大幅に増加し 8 億 9,165 万円となっている。井田病院は、経常利益が大幅に減少し 4,105 万円となっている。多摩病院は、経常損失が更に増加し 18 億 2,063 万円となっている。

なお、平成 17 年度から「川崎市病院事業経営健全化計画」に従い、経営指標による経営管理、収支改善への取組を行っている。同計画では 21 年度までの計画期間内に、直営 2 病院の単年度収支黒字化を目標としているが、すでに前年度より達成しており、厳しい環境ではあるが、今後とも計画の着実な推進に引き続き取り組まれない。

最近5年間の医業収支比率と患者1人1日当たりの医業収支の推移は第2図のとおりである。



当年度の患者1人1日当たりの医業収支については、病院事業全体では医業収益 $(\frac{\text{医業収益}}{\text{延取扱患者数}})$ 2万34円に対して、医業費用 $(\frac{\text{医業費用}}{\text{延取扱患者数}})$ は2万3,722円で、3,688円の損失となっている。

当年度の医業収益を医業費用で割った医業収支比率は前年度から1.4ポイント悪化し84.5%となっている。

最近5年間の推移をみると、患者1人1日当たりの医業収支については、平成14年度の4,777円の損失をピークに、15年度以降は改善傾向を示していたが、当年度は534円悪化した。これは医業収益の増加額を医業費用の増加額が上回ったことによるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度 末	17 年 度 末	比較増 減	
固 定 資 産	60,684,742	63,534,497	2,849,755	95.5
流 動 資 産	6,780,212	5,506,239	1,273,972	123.1
資 産 合 計	67,464,955	69,040,737	1,575,782	97.7
流 動 負 債	4,758,512	4,548,706	209,805	104.6
資 本 金	79,376,338	80,110,746	734,407	99.1
剰 余 金	16,669,896	15,618,715	1,051,180	106.7
負 債 資 本 合 計	67,464,955	69,040,737	1,575,782	97.7

当年度末の資産総額は674億6,495万円で、前年度末より15億7,578万円(2.3%)減少している。

このうち固定資産は28億4,975万円(4.5%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は12億7,397万円(23.1%)増加しているが、これは主に現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

一方、負債及び資本についてみると、流動負債は2億980万円(4.6%)増加しているが、これは主に未払金及び未払費用が増加したことによるものである。

資本金は7億3,440万円(0.9%)減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、欠損金(180億9,543万円)が資本剰余金(14億2,553万円)を上回っているため166億6,989万円のマイナスとなっている。

(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第8表のとおりである。

第8表 財政状態に関する指標

(単位:%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	98.7	99.6	100.1	98.5	96.8	100以下
流動比率	110.8	106.2	98.1	121.1	142.5	200以上
負債比率	5,771.3	37,989.0	8,679.3	33,246.9	8,092.1	100以下

備考：固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率をみると、当年度は96.8%で、前年度より1.7ポイント好転している。これは固定資産の減少が資本金及び剰余金の減少を上回ったことによるものである。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率をみると、当年度は142.5%で、前年度より21.4ポイント好転している。これは、流動負債が増加したものの、現金預金の増加により流動資産が大幅に増加したことによるものである。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率をみると、当年度は剰余金の減少により、プラスからマイナスに転じ、依然として理想比率からかけ離れたものとなっている。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び流動比率については前年度に続き改善傾向にあるが、負債比率は悪化した。

以上が、平成18年度病院事業会計決算審査の概要である。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区分	単位	18年度	17年度	16年度	前年度比(%)		
					18/17	17/16	16/15
総人口	人	1,354,900	1,332,000	1,308,300	101.7	101.8	100.8
処理人口	人	1,344,700	1,320,400	1,292,400	101.8	102.2	101.1
人口普及率	%	99.3	99.1	98.8	100.2	100.3	100.3
処理面積	ha	10,596	10,500	10,472	100.9	100.3	100.3
水洗化対象件数	件	611,861	594,990	583,660	102.8	101.9	101.8
水洗化件数	件	603,402	585,380	573,620	103.1	102.1	101.9
水洗化率	%	98.6	98.4	98.3	100.2	100.1	100.2
処理水量	m ³	203,613,550	201,568,027	204,823,829	101.0	98.4	101.4
1日平均処理水量	m ³	557,845	552,241	561,161	101.0	98.4	101.4
処理能力	m ³ /日	970,500	970,500	970,500	100	100	100
有収水量	m ³	145,422,907	144,571,313	144,129,186	100.6	100.3	101.2
管きょ布設延長	m	2,954,990	2,906,123	2,870,815	101.7	101.2	101.1
職員数	人	457	465	437	98.3	106.4	96.3

資料:建設局

当年度末の処理人口は134万4,700人、処理面積は1万596haで、前年度末に比べ処理人口は2万4,300人(1.8%)、処理面積は96ha(0.9%)それぞれ増加しており、人口普及率も前年度より0.2ポイント上昇し99.3%となっている。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は前年度に比べ1万6,871件(2.8%)増加の61万1,861件、水洗化件数は1万8,022件(3.1%)増加の60万3,402件となっている。また、水洗化率も前年度より0.2ポイント上昇し98.6%となっている。未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は前年度に比べて1,151件(12.0%)減少し、8,459件となった。未接続件数の減少は、下水道使用料の増収につながるので引き続き未接続の解消に努められたい。

次に、1日当たりの処理能力は97万500m³と前年度と同じであったが、年間処理水量は前年度に比べ204万5,523m³(1.0%)増加の2億361万3,550m³となった。また、管きょ布設延長は前年度に比べ4万8,867m(1.7%)増加の295万4,990mとなった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	38,775,468	37,940,050	97.8	△	835,417
営 業 外 収 益	2,890,450	2,120,949	73.4	△	769,500
特 別 利 益	27,981	26,350	94.2	△	1,630
計	41,693,899	40,087,351	96.1		1,606,547

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	25,659,993	24,323,669	94.8	1,336,323	
営 業 外 費 用	15,246,506	14,919,906	97.9	326,599	
特 別 損 失	1,000	—	—	1,000	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	40,927,499	39,243,576	95.9	1,683,922	

収益的収入は、予算額416億9,389万円に対して決算額は400億8,735万円で、執行率は96.1%となっている。

収入決算額の主なものは、営業収益の下水道使用料243億7,090万円、一般会計負担金134億6,814万円及び営業外収益の一般会計補助金18億7,307万円である。

決算額は予算額に比べ16億654万円下回っているが、これは主に一般会計補助金の減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水洗化促進に係る貸付助成事業費の負担金2,452万円、営業外収益では一般排水に係る資本費公費負担分等の補助金14億8,528万円の収入がある。

収益的支出は、予算額409億2,749万円に対して決算額は392億4,357万円で、執行率は95.9%となっている。

支出決算額の主なものは、営業費用の減価償却費142億5,844万円、給与費37億8,468万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費144億6,979万円である。

不用額16億8,392万円の主なものは、給与費4億4,040万円及び処理場費3億6,180万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	24,794,500	3,365,000	28,159,500	27,538,975	97.8	△	620,525
一般会計出資金	2,174,653	—	2,174,653	2,303,047	105.9		128,394
国庫補助金	6,202,545	2,234,047	8,436,592	7,197,581	85.3	△	1,239,011
負担金	20	—	20	—	—	△	20
寄付金	10	—	10	—	—	△	10
水洗便所等貸付事業収入	2,020	—	2,020	—	—	△	2,020
基金繰入金	3,294,550	—	3,294,550	3,294,540	100.0	△	10
固定資産売却代金	250	—	250	197	79.1	△	52
投資収入	73	—	73	2,146	…		2,073
その他資本的収入	10	—	10	—	—	△	10
計	36,468,631	5,599,047	42,067,678	40,336,488	95.9		1,731,189

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建設改良費	17,376,825	6,220,000	23,596,825	18,734,027	79.4	4,401,209	461,588
償還金	33,562,086	—	33,562,086	33,559,464	100.0	—	2,621
水洗便所等貸付事業費	2,020	—	2,020	—	—	—	2,020
基金造成費	63	—	63	28	45.5	—	34
投資	1,052,400	—	1,052,400	1,052,390	100.0	—	10
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	52,003,394	6,220,000	58,223,394	53,345,911	91.6	4,401,209	476,273

資本的収入は、予算額 420 億 6,767 万円に対して決算額は 403 億 3,648 万円で、執行率は 95.9%となっている。

収入決算額の主なものは、企業債 275 億 3,897 万円(建設企業債 101 億 5,575 万円、借換企業債 97 億 9,717 万円及び資本費平準化債 75 億 8,605 万円)及び国庫補助金 71 億 9,758 万円である。

決算額は予算額に比べ 17 億 3,118 万円下回っているが、これは主に国庫補助金の減で、建設改良費の繰越に伴って翌年度へ繰り越されたことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、建設改良費等に充てる出資金 5 億 6,255

万円の収入がある。

また、企業債のうち45億円は金利特約事項を用いた仕組債であり、支払利息を節減するために、本市において初めて導入したものである。

資本的支出は、予算額582億2,339万円に対して決算額は533億4,591万円で、執行率は91.6%となっている。

支出決算額の主なものは、企業債償還金335億5,946万円及び公共下水道整備費等建設改良費187億3,402万円である。

当年度の建設改良費については排水施設関係60億1,794万円、ポンプ場関係47億285万円及び処理場関係80億1,322万円がそれぞれ執行されている。

未執行額48億7,748万円の内訳は、予算繰越額44億120万円及び不用額4億7,627万円である。

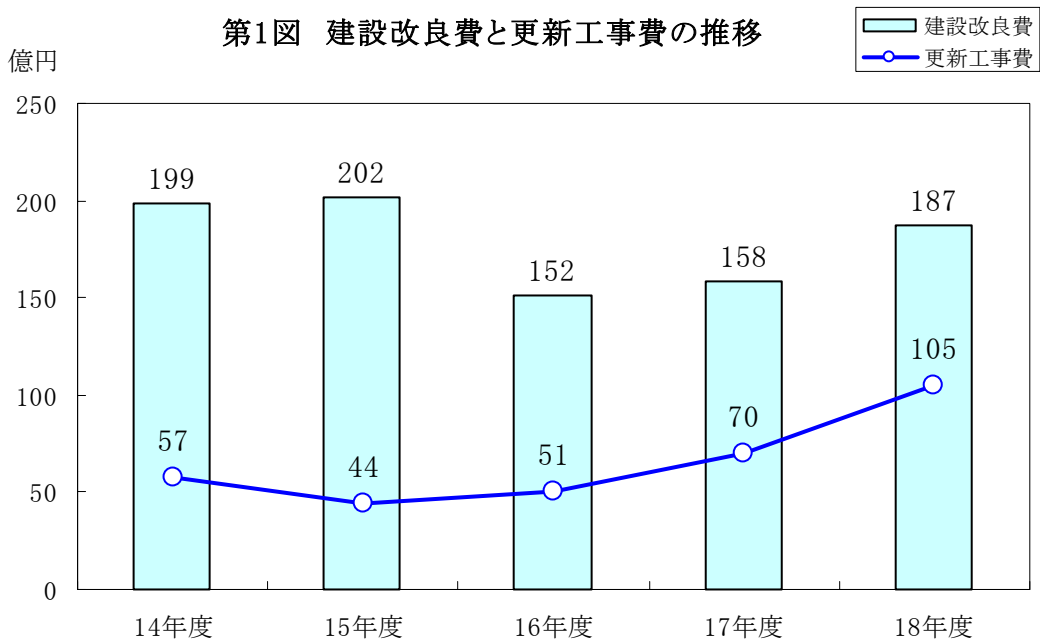
予算繰越は、主に排水施設関係で支障物件の移設に当たり関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

不用額は主に、建設改良費の公共下水道整備費が予定を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額371億6,872万円（前年度財源充当額31億円、翌年度繰越工事資金6,776万円を除く。）が、資本的支出額533億4,591万円に対して不足する額161億7,718万円は、当年度分損益勘定留保資金等160億2,618万円で補てんし、なお不足する額1億5,100万円は当年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、建設改良費のうち、老朽化した施設及び管きよの更新のために要した工事費は104億5,696万円であり、ポンプ場・処理場の施設のほか、8,146mの管きよを更新した。建設改良費と更新工事費の推移は第1図(次ページ)のとおりである。更新工事費は増加傾向にあり、前年度に比べると34億4,596万円増加している。

第1図 建設改良費と更新工事費の推移



また、視点は異なるが、市街地の浸水を防ぐための雨水整備に要した工事費は 51 億 4,952 万円で、「下水道による都市浸水対策達成率（おおむね 5 年に 1 度の大雨（時間雨量 52mm）に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合）」は当年度末現在 54.1%（前年度末 53.7%）となっている。

同様に、水環境対策としての高度処理施設の整備に要した工事費は 42 億 1,282 万円で、「高度処理人口普及率（高度処理を実施している地域の人口の総人口に占める割合）」は当年度末現在 19.1%（前年度末 16.2%）となっている。

建設投資については、面的な汚水整備はほぼ完了したものの、老朽化した施設及び管きよの更新工事費が増加しているほか、雨水整備及び高度処理施設の整備に多額の投資が必要とされている。事業の執行に当たっては、優先順位付けなどにより、建設投資の平準化を図られたい。

3 経営成績

(1) 収益

収益を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増△減	
営 業 収 益	36,775,754	36,986,641	210,886	99.4
下 水 道 使 用 料	23,211,395	23,257,993	△ 46,598	99.8
一 般 会 計 負 担 金	13,468,141	13,626,794	△ 158,653	98.8
そ の 他	96,217	101,852	△ 5,635	94.5
営 業 外 収 益	2,115,562	2,570,127	454,565	82.3
一 般 会 計 補 助 金	1,873,079	2,356,390	△ 483,311	79.5
国 庫 補 助 金	11,289	28,105	△ 16,816	40.2
そ の 他	231,193	185,631	45,562	124.5
特 別 利 益	26,350	17,482	8,867	150.7
固 定 資 産 売 却 益	26,350	1	26,348	…
過 年 度 損 益 修 正 益	—	17,481	△ 17,481	—
合 計	38,917,667	39,574,251	656,584	98.3

当年度の総収益は389億1,766万円で、前年度に比べ6億5,658万円(1.7%)減少している。

これを項目別にみると、営業収益は2億1,088万円(0.6%)減少しているが、これは主に一般会計負担金が1億5,865万円(1.2%)、下水道使用料が4,659万円(0.2%)、それぞれ減少したことによるものである。下水道使用料の減少は、小口使用者(200m³/月以下)からの排出汚水量は増加したものの、使用料単価の高い大口使用者(200m³/月超)からの排出汚水量が減少したことによるものである。

営業外収益は4億5,456万円(17.7%)減少しているが、これは主に一般会計補助金が4億8,331万円(20.5%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち貸付助成事業費の負担金2,452万円は、前年度に比べ185万円(8.2%)増加した。営業外収益の一般会計補助金のうち一般排水に係る資本費公費負担分等の補助金14

下水道事業

億 8,528 万円は、前年度に比べ 4 億 4,569 万円 (23.1%) 減少しているが、これは主に企業債の支払利息の減などによる総費用の減少に伴うものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると第 5 表のとおりである。

第 5 表 費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増△減	
営 業 費 用	24,037,044	23,650,959	386,085	101.6
給 与 費	3,782,125	4,016,852	△ 234,726	94.2
委 託 料	1,265,982	885,756	380,225	142.9
動 力 費	1,172,059	1,160,834	11,225	101.0
工 事 請 負 費	932,480	836,005	96,474	111.5
減 価 償 却 費	14,258,448	14,093,603	164,844	101.2
そ の 他	2,625,947	2,657,906	△ 31,958	98.8
営 業 外 費 用	14,880,622	15,911,622	1,030,999	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	14,466,505	15,561,571	△ 1,095,066	93.0
雑 支 出	414,116	350,050	64,066	118.3
特 別 損 失	-	11,670	11,670	-
臨 時 損 失	-	11,670	△ 11,670	-
合 計	38,917,667	39,574,251	656,584	98.3

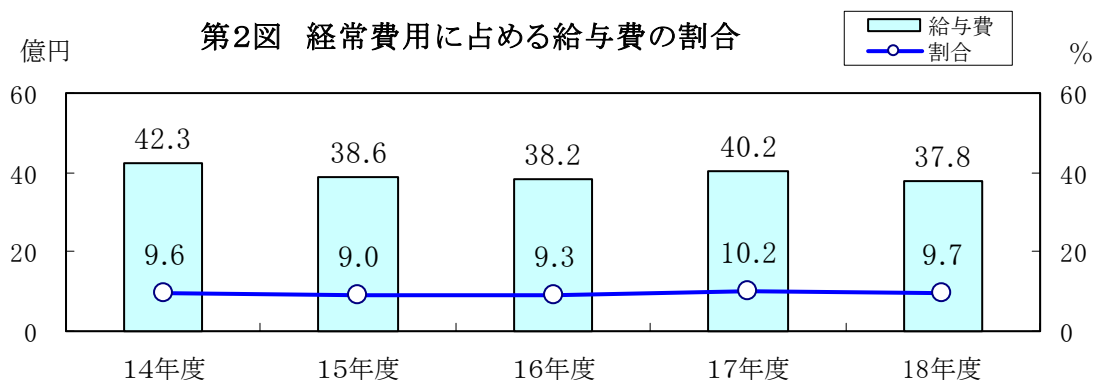
当年度の総費用は 389 億 1,766 万円で、前年度に比べ 6 億 5,658 万円 (1.7%) 減少している。

これを項目別にみると、営業費用は 3 億 8,608 万円 (1.6%) 増加しているが、これは、退職者数の減などにより給与費が 2 億 3,472 万円 (5.8%) 減少したものの、下水道事業財務会計処理システム構築業務委託の実施などにより委託料が 3 億 8,022 万円 (42.9%) 増加したことなどによるものである。

営業外費用は 10 億 3,099 万円 (6.5%) 減少しているが、これは主に、高金利の企業債の借換・償還が進み、企業債の平均利率が低下したこと等により、支払利息及び企業債取扱諸費が 10 億 9,506 万円 (7.0%) 減少したことによるものである。なお、当年度は支払利息軽減のための借換債を 21 億 6,950 万円発行したが、依然として利率 6%以上の企業債の未償還残高は 433 億 2,129 万円 (未償還残高全体の 10.4%) と多

額であるため、引き続き借換債の要件緩和及び制度の拡充について国へ要請されたい。

最近5年間の経常費用（営業費用と営業外費用）に占める給与費の割合の推移は、第2図のとおりである。経常費用に占める給与費の割合は、9%前後で推移しているが、給与費は平成14年度に比べると4億4,730万円減少している。



(3) 経営収支

最近3年間の経営収支の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位:千円、%)

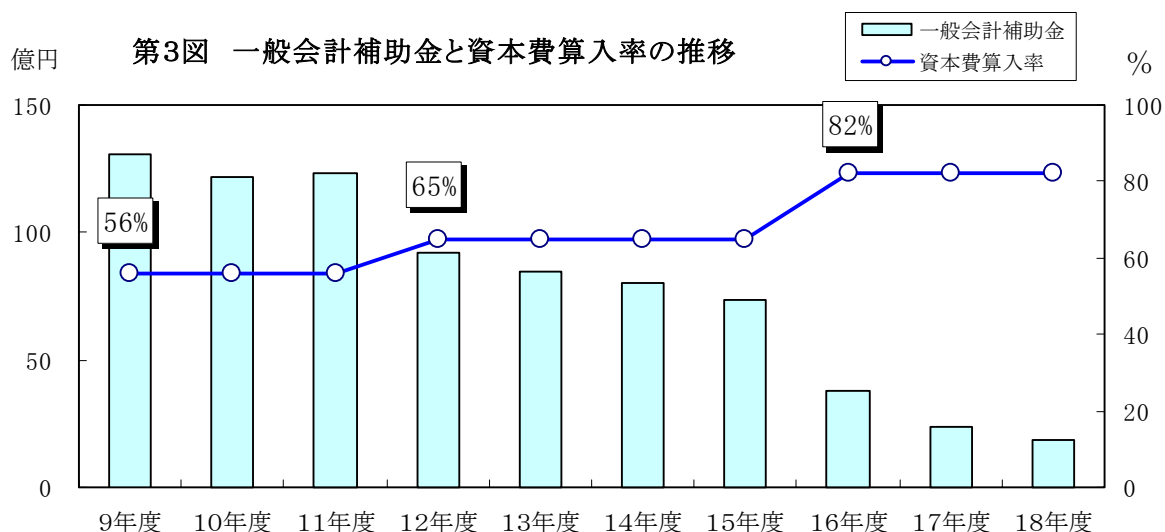
区分	年度	収 益 (A)		費 用 (B)		損 益		収支比率 (A/B) (×100)
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
総収支	18	38,917,667	98.3	38,917,667	98.3	—	…	100
	17	39,574,251	96.0	39,574,251	96.0	—	…	100
	16	41,232,877	96.6	41,232,877	96.6	—	…	100
経常収支	18	38,891,316	98.3	38,917,667	98.4	△ 26,350	453.4	99.9
	17	39,556,769	96.0	39,562,581	95.9	△ 5,812	75.0	100.0
	16	41,225,129	96.7	41,232,877	96.6	△ 7,747	20.2	100.0
営業収支	18	36,775,754	99.4	24,037,044	101.6	12,738,709	95.5	153.0
	17	36,986,641	99.4	23,650,959	100.2	13,335,681	98.0	156.4
	16	37,220,188	106.1	23,612,990	99.8	13,607,198	119.0	157.6

当年度の総収益、総費用はいずれも389億1,766万円で、前年度に比べともに6億5,658万円(1.7%)減少しており、収支差引は0となっている。これは一般排水(200m³/月以下)に係る下水道使用料に資本費(下水道施設を建設するために借り入れた企業債の支払利息等と減価償却費等を合わせたもの)が100%算入されていないこと等から、営業外収益の一般会計補助金を18億7,307万円(前年度23億5,639万円)繰り入れたことによるものである。

下水道事業

なお、平成 15 年度に策定された財政収支計画（16～19 年度）における 18 年度の経営効率化の目標額は 2 億 1,310 万円であるが、建設コストの縮減、公営企業債借換債の活用による支払利息の軽減などの経営効率化に引き続き取り組んだ結果、目標を上回る 3 億 6,625 万円の経営効率化が図られている。今後も引き続き建設コストの縮減などにより、一層の経営効率化を図りたい。

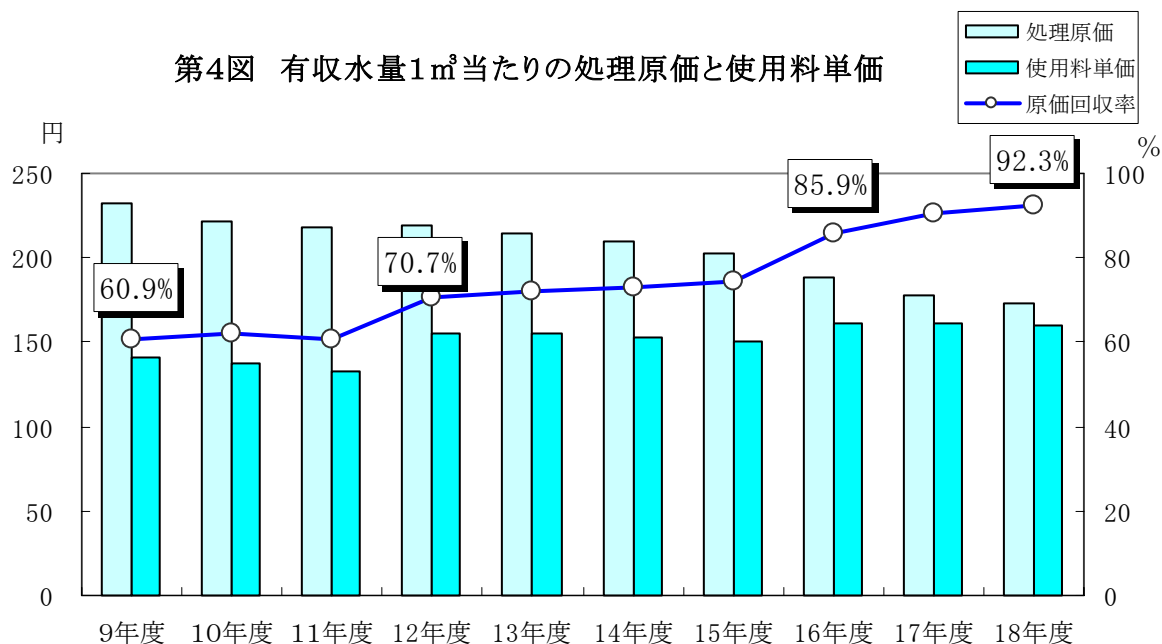
最近 10 年間の一般会計補助金と一般排水に係る資本費算入率の推移は、第 3 図のとおりである。一般会計補助金は大きく減少しているが、これは主に企業債の平均利率の低下等による支払利息の減少と、平成 12 年度と 16 年度の使用料改定に伴い受益者負担の原則に従い経費負担区分の適正化を図ったことによるものである。



当年度の有収水量 1 m³当たりの処理原価 ($\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$) と使用料単価 ($\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$) をみると、処理原価が 173 円（前年度 177 円 80 銭）であるのに対して、使用料単価は 159 円 61 銭（同 160 円 88 銭）となっており、その差額の 13 円 39 銭（同 16 円 92 銭）は、主に一般会計補助金を充てていることになる。処理原価は前年度に比べて 4 円 80 銭低下しているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

最近 10 年間の有収水量 1 m³当たりの処理原価、使用料単価及び原価回収率 ($\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$) の推移は第 4 図（次ページ）のとおりである。原価回収率は平成 9 年度に比べて 31.4 ポイント上昇し、92.3%に達している。この間、処理原価は 59 円 11 銭低下し、使用料単価は 18 円 35 銭上昇している。

第4図 有収水量1m³当たりの処理原価と使用料単価



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18年度末	17年度末	比較増△減	
固定資産	836,577,673	833,011,810	3,565,863	100.4
流動資産	11,012,152	8,824,390	2,187,761	124.8
資産合計	847,589,826	841,836,201	5,753,625	100.7
固定負債	7,600,000	—	7,600,000	…
流動負債	10,930,818	11,138,867	△ 208,048	98.1
資本金	497,394,796	508,632,713	△ 11,237,916	97.8
剰余金	331,664,211	322,064,621	9,599,590	103.0
負債資本合計	847,589,826	841,836,201	5,753,625	100.7

当年度末の資産総額は8,475億8,982万円で、前年度末より57億5,362万円(0.7%)増加している。

このうち固定資産は35億6,586万円(0.4%)増加しているが、これは主に投資が

下水道事業

22億4,423万円減少したものの、有形固定資産が58億1,242万円増加したことによるものである。なお、投資は主に公債償還準備金であり、当年度は10億5,239万円を積み立て、32億9,454万円を取り崩して企業債の償還に充てたため、当年度末残高は24億3,677万円となっている。

流動資産は21億8,776万円(24.8%)増加しているが、これは主に現金預金が18億841万円、未収金が9億1,894万円、それぞれ増加したことによるものである。

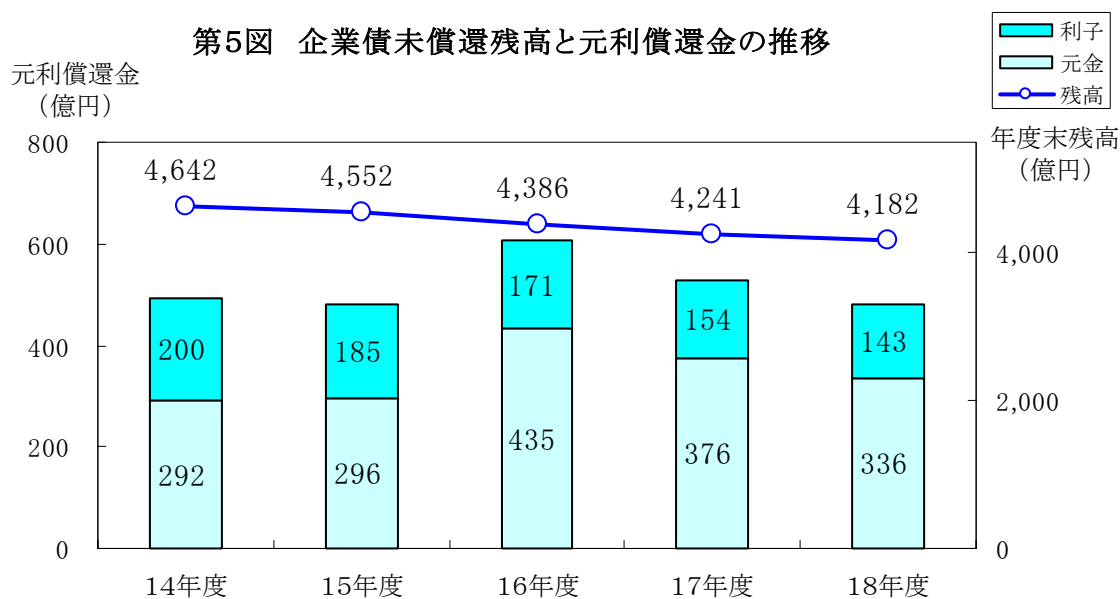
一方、負債及び資本についてみると、固定負債は76億円皆増しているが、これは企業債償還金に充てるために資本費平準化債を初めて発行したことによるものである。

流動負債は2億804万円(1.9%)減少しているが、これは主に未払金が32億9,887万円増加したものの、一時借入金が35億円皆減したことによるものである。

資本金は112億3,791万円(2.2%)減少しているが、これは主に企業債償還に伴って借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は95億9,959万円(3.0%)増加しているが、これは主に国庫補助金及び受贈財産評価額が増加したことによるものである。

企業債は貸借対照表上の固定負債と資本金の一部を占めているが、その未償還残高と元利償還金の最近5年間の推移は第5図のとおりである。企業債未償還残高は減少傾向にあるが、当年度は資本費平準化債を発行した影響で減少額が小さくなっている。



(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第8表のとおりである。

第8表 財政状態に関する指標

(単位:%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	99.9	100.0	99.9	100.3	100.0	100以下
流動比率	102.4	102.1	107.9	79.2	100.7	200以上
負債比率	132.1	125.2	114.1	107.0	102.5	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率は、当年度は100.0%で前年度より0.3ポイント好転している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100.7%で、前年度より21.5ポイント好転している。これは現金預金及び未収金の増加により流動資産が増加し、一時借入金の皆減により流動負債が減少したことによるものである。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率は102.5%で、前年度より4.5ポイント好転している。これは主に企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率と流動比率はおおむね100%前後で推移している。負債比率は改善傾向にあり平成14年度から29.6ポイント好転している。

以上が、平成18年度下水道事業会計決算審査の概要である。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	18年度	17年度	16年度	前年度比(%)		
					18/17	17/16	16/15
総 人 口	人	1,354,913	1,332,033	1,308,313	101.7	101.8	100.8
計 画 給 水 人 口	人	1,316,000	1,316,000	1,316,000	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,354,816	1,331,920	1,308,186	101.7	101.8	100.8
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100	100	100
給 水 栓 数	栓	643,487	628,720	617,084	102.3	101.9	101.6
配 水 量	m ³	174,474,900	175,148,890	176,293,500	99.6	99.4	99.7
有 収 水 量	m ³	152,486,032	151,957,590	152,291,893	100.3	99.8	100.8
1 日 給 水 能 力	m ³	989,900	987,900	987,900	100.2	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	478,013	479,860	482,996	99.6	99.4	100.0
施 設 利 用 率	%	48.3	48.6	48.9	99.4	99.4	100
有 収 率	%	87.4	86.8	86.4	100.7	100.5	101.2
配 水 管 延 長	m	2,327,736	2,306,752	2,297,725	100.9	100.4	100.9
職 員 数	人	765	788	833	97.1	94.6	96.3

資料:水道局

当年度末の給水人口は135万4,816人、給水栓数は64万3,487栓で前年度末に比べ給水人口は2万2,896人(1.7%)、給水栓数は1万4,767栓(2.3%)それぞれ増加しており、水道普及率は100.0%となっている。

給水状況についてみると、年間配水量は管洗浄用水量及び漏水量が減少したことなどにより、前年度に比べ67万3,990m³(0.4%)減少し1億7,447万4,900m³となっている。年間有収水量は52万8,442m³(0.3%)増加して1億5,248万6,032m³となっており、有収率($\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$)は前年度に比べ0.6ポイント上昇し87.4%となっている。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量が前年度に比べ1,847m³(0.4%)減少し47万8,013m³となり、施設利用率($\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$)は前年度に比べ0.3ポイント低下して48.3%となっている。

職員数は、組織の統廃合を行ったことなどにより、前年度に比べ23人(2.9%)減少し765人となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
営 業 収 益	33,362,120	32,498,263	97.4	△	863,856
営 業 外 収 益	2,794,033	3,800,207	136.0		1,006,174
特 別 利 益	65	17,080	...		17,015
計	36,156,218	36,315,551	100.4		159,333

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	32,800,984	31,660,360	96.5		1,140,624
営 業 外 費 用	2,554,809	2,554,809	100		—
特 別 損 失	136,911	70,154	51.2		66,756
予 備 費	10,000	—	—		10,000
計	35,502,705	34,285,324	96.6		1,217,380

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額361億5,621万円に対して決算額は363億1,555万円で、執行率は100.4%となっている。

収入決算額の主なものは、営業収益の給水収益249億2,306万円及びその他の営業収益74億7,382万円、営業外収益の水道利用加入金29億7,738万円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水道料金減免負担金1億8,690万円、営業外収益では川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,587万円の収入がある。

収益的支出は、予算額355億270万円に対して決算額は342億8,532万円で、執行率は96.6%となっている。

支出決算額の主なものは、営業費用の受水費94億6,957万円、職員給与費72億2,107万円、減価償却費54億1,155万円、委託料27億282万円及び修繕費22億7,916万円である。

不用額12億1,738万円の主なものは、委託料2億4,993万円、職員給与費1億7,126万円及び材料費1億6,707万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	2,144,700	322,000	2,466,700	1,983,700	80.4	△	483,000
出 資 金	190,000	—	190,000	190,000	100		—
補 助 金	181,101	—	181,101	191,008	105.5		9,907
負 担 金	409,593	—	409,593	170,738	41.7	△	238,854
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△	10
固定資産売却代金	10	—	10	1,769	…		1,759
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△	10
計	2,925,424	322,000	3,247,424	2,537,216	78.1		710,207

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	5,360,537	552,831	5,913,368	4,662,400	78.8	345,472	905,495
投 資	190,000	—	190,000	190,000	100	—	—
企 業 債 償 還 金	3,534,802	—	3,534,802	3,534,470	100.0	—	331
補 助 金 返 還 金	3,179	—	3,179	—	—	—	3,179
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	3,342	—	3,342	2,295	68.7	—	1,046
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	9,096,870	552,831	9,649,701	8,389,166	86.9	345,472	915,062

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 32 億 4,742 万円に対して決算額は 25 億 3,721 万円で、執行率は 78.1%となっている。

収入決算額の主なものは、企業債の建設企業債 16 億 9,700 万円、支払利息軽減のための公営企業借換債 2 億 8,670 万円及び出資金の一般会計出資金 1 億 9,000 万円である。

決算額は予算額に比べ 7 億 1,020 万円下回っているが、これは主に施設改築等整備に伴う企業債の発行減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、災害対策用施設（貯水槽）設置に関する

る補助金 2,000 万円及び川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 9,253 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 96 億 4,970 万円に対して決算額は 83 億 8,916 万円で、執行率は 86.9%となっている。

支出決算額の主なものは、建設改良費の配水施設費 20 億 585 万円及び施設改築等整備事業費 17 億 8,361 万円並びに企業債償還金 35 億 3,447 万円である。

未執行額 12 億 6,053 万円の内訳は、予算繰越額 3 億 4,547 万円及び不用額 9 億 1,506 万円である。

予算繰越は、主に配水施設費で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額は、主に配水施設費及び施設改築等整備事業費が予定を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 25 億 3,721 万円が資本的支出額 83 億 8,916 万円に対して不足する額 58 億 5,195 万円は、損益勘定留保資金等で補っている。

また、平成 18 年 8 月に策定された「川崎市水道事業の再構築計画」によると、現在の給水能力 98 万 9,900 m³/日を、将来の水需要予測を基に安全・安定給水が可能な給水能力 75 万 8,000 m³/日に見直すとともに、施設規模を縮小することとしている。

同再構築計画はおおむね 10 年程度を計画期間としているが、計画期間における施設整備費は、総額で約 916 億円と多大な建設改良費が見込まれていることから、健全な経営基盤の確立を目指し、より一層の経営効率化に努められたい。

3 経営成績

(1) 収益

収益を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増△減	
営 業 収 益	30,966,522	31,217,576	251,053	99.2
給 水 収 益	23,737,372	23,800,878	△ 63,505	99.7
そ の 他	7,229,149	7,416,697	△ 187,548	97.5
営 業 外 収 益	3,651,859	2,647,302	1,004,556	137.9
分 担 金	63,521	29,568	33,953	214.8
水道利用加入金	2,835,600	1,945,750	889,850	145.7
他会計補助金	111,549	120,785	△ 9,236	92.4
そ の 他	641,188	551,198	89,989	116.3
特 別 利 益	16,931	91,063	74,131	18.6
固定資産売却益	13,315	8,326	4,989	159.9
過年度損益修正益	3,616	759	2,856	476.0
その他特別利益	—	81,977	△ 81,977	—
合 計	34,635,313	33,955,942	679,370	102.0

当年度の総収益は346億3,531万円で、前年度に比べ6億7,937万円(2.0%)増加している。

これを項目別にみると、営業収益は2億5,105万円(0.8%)減少しているが、これは給水収益が6,350万円(0.3%)及びその他営業収益が1億8,754万円(2.5%)それぞれ減少したことによるものである。

給水収益の減少は、一般家庭用の使用水量が増加したものの、使用料単価の高い多量使用者の使用水量が減少したことなどによるものである。

また、その他営業収益の減少は、東京都への臨時分水及び排水処理経費に係る分担金が、東京都水道局長沢浄水場耐震化工事に伴う断水及び減量により減少したことなどによるものである。

営業外収益は10億455万円(37.9%)増加しているが、これは主に大型マンション建設の集中に伴い、水道利用加入金が増加したことによるものである。

特別利益は7,413万円(81.4%)減少しているが、これは主にその他特別利益の皆

減で、前年度に水道メーターの入札談合に係る損害賠償請求額を計上していたものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水道料金減免負担金 1 億 8,634 万円は、前年度に比べ 811 万円（4.2%）減少し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 5,587 万円は、前年度に比べ 109 万円（1.9%）減少している。

なお、水道利用加入金の徴収事務において、「共同住宅扱い」の取扱いが誤って行われていたので、今後このような不適正な事務を繰り返すことのないよう、再発防止に向けた取組に努められたい。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると第 5 表のとおりである。

第 5 表 費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増△減	
営 業 費 用	30,843,791	31,367,195	523,404	98.3
職 員 給 与 費	7,217,133	7,456,082	238,948	96.8
受 水 費	9,018,642	10,131,790	1,113,147	89.0
減 価 償 却 費	5,411,559	5,544,124	132,564	97.6
修 繕 費	2,198,237	1,445,549	752,688	152.1
そ の 他	6,998,217	6,789,649	208,567	103.1
営 業 外 費 用	1,891,378	2,077,924	186,546	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,851,276	2,014,509	△ 163,232	91.9
そ の 他	40,101	63,415	△ 23,314	63.2
特 別 損 失	67,107	37,198	29,909	180.4
固定資産売却損	1,640	1,096	543	149.6
過年度損益修正損	65,467	36,101	29,365	181.3
合 計	32,802,277	33,482,318	680,041	98.0

当年度の総費用は 328 億 227 万円で、前年度に比べ 6 億 8,004 万円（2.0%）減少している。

これを項目別にみると、営業費用は 5 億 2,340 万円（1.7%）減少しているが、これは主に、各事業年度における修繕費の平準化を目的として、修繕費の基準額を設定

水道事業

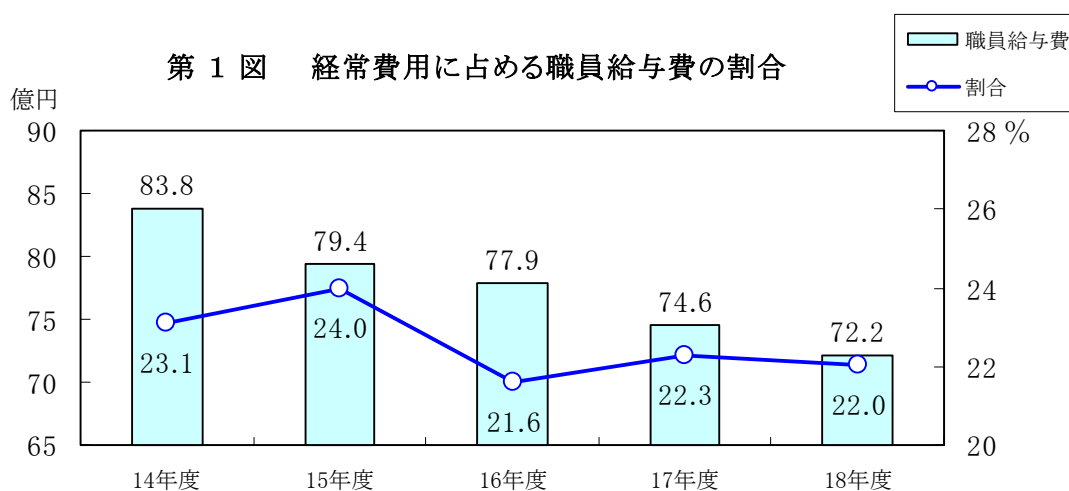
し、修繕引当金を積み立てたことなどにより修繕費が7億5,268万円(52.1%)増加したものの、神奈川県内広域水道企業団の財政計画見直しに伴う用水供給料金の軽減措置により、受水費が11億1,314万円(11.0%)減少したことによるものである。

また、組織の統廃合に伴い職員数を見直したことなどにより、職員給与費が2億3,894万円減少し経費削減が図られている。

営業外費用は1億8,654万円(9.0%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1億6,323万円(8.1%)減少したことによるものである。

最近5年間の経常費用(営業費用と営業外費用)に占める職員給与費の割合の推移は第1図のとおりである。職員給与費は事業執行体制の見直し等により、平成14年度以降減少し続けている。

今後、定年退職者の増加が見込まれているが、水道事業を円滑に遂行していくために、定年退職者の経験及び技術の継承に向けた取組に努められたい。



なお、特別損失の過年度損益修正損のうち6,052万円は、水道料金債権の時効による欠損処分額であり、前年度に比べ3,344万円(123.5%)増加している。これは、水道料金債権の消滅時効期間が2年とされたことに伴い、平成13年度から16年度までの水道料金未収債権のうち、徴収停止を行い調定後2年以上経過した債権について欠損処分を行ったことによるものである。

水道料金債権の消滅時効期間が5年から2年に変更となったことから、今後もより一層水道料金未収債権の早期回収に努められたい。

(3) 経営収支

最近3年間の経営収支の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位:千円、%)

区分	年度	収 益 (A)		費 用 (B)		損 益		収支比率 (A/B) (×100)
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
総収支	18	34,635,313	102.0	32,802,277	98.0	1,833,036	387.0	105.6
	17	33,955,942	91.0	33,482,318	92.8	473,623	37.8	101.4
	16	37,326,915	107.3	36,074,268	108.7	1,252,646	77.9	103.5
経常収支	18	34,618,381	102.2	32,735,169	97.9	1,883,211	448.6	105.8
	17	33,864,878	98.3	33,445,120	92.8	419,758	…	101.3
	16	34,444,964	99.0	36,038,298	108.7	△ 1,593,333	…	95.6
営業収支	18	30,966,522	99.2	30,843,791	98.3	122,730	…	100.4
	17	31,217,576	98.7	31,367,195	93.2	△ 149,619	7.4	99.5
	16	31,630,831	104.8	33,647,646	109.7	△ 2,016,814	416.5	94.0

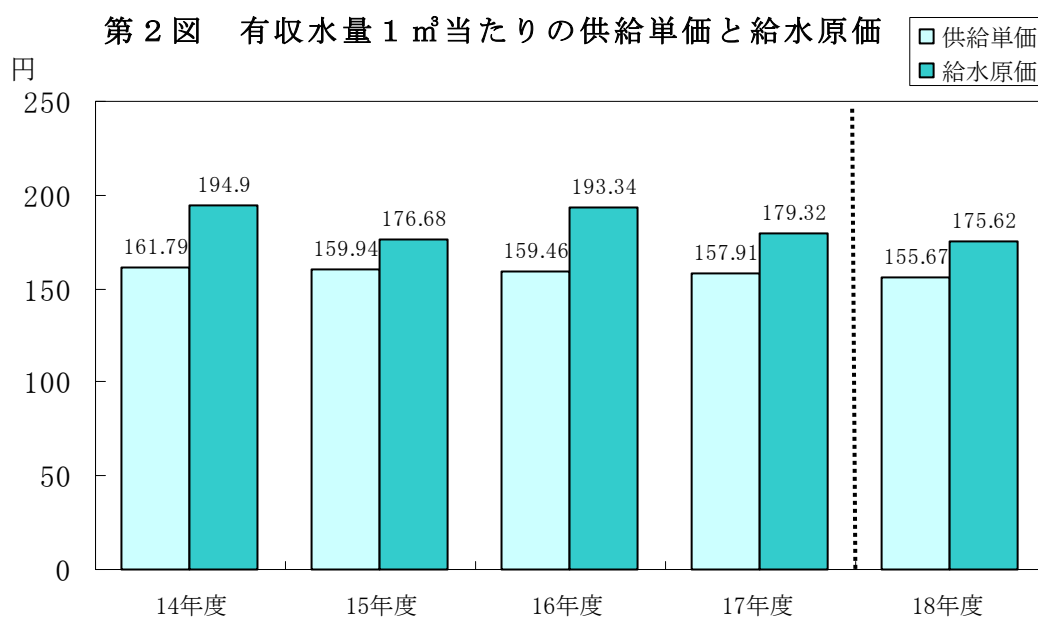
当年度の、総収益は前年度に比べ6億7,937万円(2.0%)増加し、総費用は6億8,004万円(2.0%)減少したため、純利益は前年度より13億5,941万円増加して18億3,303万円となっている。

経常収支についてみると、経常収益は、主に営業外収益の水道利用加入金が増加したことにより、前年度に比べ7億5,350万円(2.2%)増加して346億1,838万円となっている。一方、経常費用は、前年度に比べ7億995万円(2.1%)減少し327億3,516万円となっている。この結果、経常利益は前年度より14億6,345万円増加して18億8,321万円となっている。

また、営業収支についてみると、営業収益は前年度に比べ2億5,105万円(0.8%)減少し、営業費用は、主に受水費が減少したことにより、前年度に比べ5億2,340万円(1.7%)減少したため、営業損益は前年度の1億4,961万円の損失から1億2,273万円の利益に転じている。

水道事業

なお、当年度の有収水量 1 m³あたりの供給単価 ($\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$) と給水原価 ($\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$) を対比すると、供給単価は 155 円 67 銭で、これに対する給水原価は 175 円 62 銭となっており、19 円 95 銭の供給損が生じている。しかし、分担金、水道利用加入金、雑収益等の付帯収益が 32 円 30 銭あることから、1 m³あたり 12 円 35 銭の純利益となっている。



(注 1) 供給単価・給水原価は水道局資料による

(注 2) 平成 18 年度から総務省通知に基づき供給単価及び給水原価の算出方法を変更

(変更内容は、供給単価及び給水原価の基本となる水量を、調定水量から有収水量に変更したことなどである。)

(注 3) 基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの(平成 17 年度以前は基礎経費に特別損失を含む)

(注 4) 平成 17 年度以前は参考値とする(調定水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価)

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18年度末	17年度末	比較増△減	
固定資産	146,305,560	147,604,791	△ 1,299,230	99.1
流動資産	15,504,729	12,732,130	2,772,598	121.8
資産合計	161,810,289	160,336,921	1,473,367	100.9
固定負債	2,533,235	1,772,214	761,021	142.9
流動負債	5,505,563	6,016,228	△ 510,665	91.5
資本金	123,422,881	124,310,028	△ 887,147	99.3
剰余金	30,348,609	28,238,450	2,110,159	107.5
負債資本合計	161,810,289	160,336,921	1,473,367	100.9

当年度末の資産総額は1,618億1,028万円で、前年度末に比べ14億7,336万円(0.9%)増加している。

このうち固定資産は12億9,923万円(0.9%)減少しているが、これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は27億7,259万円(21.8%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は7億6,102万円(42.9%)増加しているが、これは退職給与引当金1億8,137万円及び修繕引当金5億7,964万円を積み立てたことによるものである。なお、引当金の残高は、退職給与引当金が7億4,511万円、修繕引当金が17億8,812万円となっている。

流動負債は5億1,066万円(8.5%)減少しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は8億8,714万円(0.7%)減少しているが、これは主に借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は21億1,015万円(7.5%)増加しているが、これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第8表のとおりである。

第8表 財政状態に関する指標

(単位:%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	98.0	97.6	96.0	95.7	93.6	100以下
流動比率	142.8	160.3	201.9	211.6	281.6	200以上
負債比率	80.8	76.1	74.3	70.8	67.4	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率は、当年度は93.6%で、前年度より2.1ポイント好転している。これは主に固定資産が減少し、剰余金及び固定負債が増加したことによるものである。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は281.6%で、前年度より70.0ポイント好転している。これは主に現金預金の増加により、流動資産が増加したことによるものである。最近5年間の推移をみると、平成16年度に200%を超え、17年度及び18年度には主に現金預金の増加に伴い流動資産が増加したことにより、14年度から138.8ポイント好転している。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率は、前年度より3.4ポイント好転し67.4%となっている。これは主に借入資本金及び流動負債が減少し、自己資本金と剰余金が増加したことによるものである。最近5年間の推移をみると、平成14年度以降低下傾向にあり、14年度から13.4ポイント好転している。

以上が、平成18年度水道事業会計決算審査の概要である。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	18年度	17年度	16年度	前年度比(%)		
					18 / 17	17 / 16	16 / 15
給 水 会 社	社	58	57	59	101.8	96.6	95.2
工 場 数	(工場)	(80)	(79)	(82)	101.3	96.3	96.5
契 約 水 量	m ³	190,391,800	190,477,390	190,964,320	100.0	99.7	97.8
配 水 量	m ³	144,670,600	147,779,900	146,431,600	97.9	100.9	101.1
使 用 水 量	m ³	144,471,428	147,772,655	146,418,767	97.8	100.9	101.2
1 日 給 水 能 力	m ³	560,000	560,000	560,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	396,358	404,876	401,182	97.9	100.9	101.4
施 設 利 用 率	%	70.8	72.3	71.6	97.9	101.0	101.4
有 効 水 量 率	%	99.9	100.0	100.0	99.9	100.0	100.1
配 水 管 延 長	m	45,233	45,470	45,462	99.5	100.0	100.8
職 員 数	人	113	117	122	96.6	95.9	96.1

資料:水道局

当年度末の給水対象会社数は58社(80工場)で、前年度末に比べ1社(1工場)増加している。契約水量についてみると、年間契約水量は1億9,039万1,800m³で、前年度に比べ8万5,590m³(0.0%)の減少となっている。これは各年度における新規契約、契約解除等による契約水量の違いにより対前年度比で減少となったものである。なお、当年度末における1日当たりの契約水量は52万1,870m³で、前年度末に比べ330m³増加している。

給水状況についてみると、年間配水量及び年間使用水量とも前年度に比べそれぞれ310万9,300m³(2.1%)、330万1,227m³(2.2%)減少している。これを業種別にみると、わずかに金属製品製造業等で増加したものの、化学工業、石油製品製造業、電気機械器具製造業等で減少している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量が前年度に比べ8,518m³(2.1%)減少し39万6,358m³となり、施設利用率($\frac{1日平均配水量}{1日給水能力} \times 100$)は、前年度と比べ1.5ポイント低下し70.8%となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
営 業 収 益	8,222,604	8,176,068	99.4	46,535	
営 業 外 収 益	73,470	81,994	111.6	8,524	
特 別 利 益	136,095	12,987	9.5	123,107	
計	8,432,169	8,271,050	98.1	161,118	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	8,347,298	7,879,370	94.4	467,928	
営 業 外 費 用	411,426	411,426	100	-	
特 別 損 失	3,443	1,550	45.0	1,892	
予 備 費	10,000	-	-	10,000	
計	8,772,168	8,292,347	94.5	479,820	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額84億3,216万円に対して決算額は82億7,105万円で、執行率は98.1%となっている。

収入決算額の主なものは、営業収益の給水収益81億6,023万円である。

決算額は予算額に比べ1億6,111万円下回っているが、これは主に土地の売却が予定を下回ったことに伴う特別利益の固定資産売却益の減によるものである。

なお、営業外収益で、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,866万円の収入がある。

収益的支出は、予算額87億7,216万円に対して決算額は82億9,234万円で、執行率は94.5%となっている。

支出決算額の主なものは、営業費用の負担金44億9,162万円、職員給与費12億5,943万円及び減価償却費11億8,654万円である。なお、負担金のうち、1日給水能力の14.3%に当たる8万^mに対する水道事業会計への分水負担金は37億1,721万円である。

不用額4億7,982万円の主なものは、営業費用の固定資産撤去費1億594万円、薬品費7,675万円及び修繕費7,287万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増 減	
企 業 債	97,000	-	97,000	51,000	52.6	46,000	
補 助 金	115,354	7,900	123,254	120,370	97.7	2,883	
負 担 金	10	-	10	-	-	10	
固定資産売却代金	1,625	-	1,625	230	14.2	1,394	
その他の資本的収入	10	-	10	-	-	10	
計	213,999	7,900	221,899	171,601	77.3	50,297	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	496,202	42,105	538,307	315,082	58.5	20,509	202,715	
企業債償還金	598,889	-	598,889	598,888	100.0	-	0	
補助金返還金	33,752	-	33,752	7,120	21.1	-	26,631	
予 備 費	5,000	-	5,000	-	-	-	5,000	
計	1,133,843	42,105	1,175,948	921,091	78.3	20,509	234,346	

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額2億2,189万円に対して決算額は1億7,160万円で、執行率は77.3%となっている。

収入決算額の主なものは、補助金1億2,037万円である。

決算額は予算額に比べ5,029万円下回っているが、これは主に川崎縦貫道路関連施設整備事業に伴う企業債の発行減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,535万円の収入がある。

資本的支出は、予算額11億7,594万円に対して決算額は9億2,109万円で、執行率は78.3%となっている。

支出決算額の主なものは、企業債償還金5億9,888万円並びに建設改良費の配水施設費1億1,333万円及び原水施設費9,059万円である。

未執行額2億5,485万円の内訳は、予算繰越額2,050万円及び不用額2億3,434万円である。

工業用水道事業

予算繰越は、主に配水施設費で、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

不用額は、主に浄水施設費及び配水施設費が予定を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 1 億 7,160 万円が資本的支出額 9 億 2,109 万円に対して不足する額 7 億 4,949 万円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益を前年度と比較すると第 4 表のとおりである。

第 4 表 収益年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増 減	
営 業 収 益	7,786,739	7,781,824	4,914	100.1
給 水 収 益	7,771,664	7,765,653	6,010	100.1
そ の 他	15,074	16,170	1,096	93.2
営 業 外 収 益	81,937	106,861	24,923	76.7
受取利息及び配当金	9,084	4,083	5,000	222.4
国 庫 補 助 金	-	31,040	31,040	-
他 会 計 補 助 金	59,901	60,503	601	99.0
雑 収 益	12,951	11,233	1,718	115.3
特 別 利 益	12,987	372,152	359,164	3.5
固 定 資 産 売 却 益	11,803	372,053	360,249	3.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,183	98	1,085	...
合 計	7,881,664	8,260,837	379,173	95.4

当年度の総収益は 78 億 8,166 万円で、前年度に比べ 3 億 7,917 万円 (4.6%) 減少している。

これを項目別にみると、営業収益は 491 万円 (0.1%) 増加しているが、これは主に給水収益が 601 万円 (0.1%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,492 万円 (23.3%) 減少しているが、これは主に国庫補助金が 3,104 万円皆減したことによるものである。

特別利益は 3 億 5,916 万円 (96.5%) 減少しているが、これは主に固定資産売却益

が3億6,024万円(96.8%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,866万円は、前年度に比べ122万円(2.0%)減少している。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18年度	17年度	比較増減	
営 業 費 用	7,625,542	7,667,454	41,911	99.5
職員給与費	1,258,911	1,311,663	52,752	96.0
負担金	4,277,744	4,315,004	37,259	99.1
減価償却費	1,186,546	1,202,676	16,130	98.7
動力費	297,134	320,126	22,992	92.8
修繕費	93,689	92,764	925	101.0
その他	511,516	425,219	86,296	120.3
営 業 外 費 用	289,279	293,700	4,421	98.5
支払利息及び企業債取扱諸費	289,271	292,494	3,222	98.9
雑支出	7	1,206	1,199	0.6
特 別 損 失	1,550	1,443	106	107.4
固定資産売却損	188	-	188	...
過年度損益修正損	1,362	1,443	81	94.3
合 計	7,916,372	7,962,598	46,226	99.4

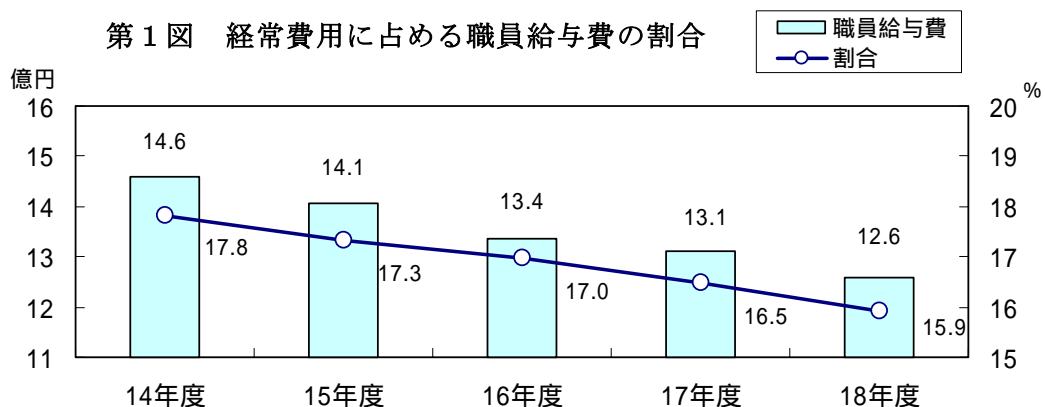
当年度の総費用は79億1,637万円で、前年度に比べ4,622万円(0.6%)減少している。

これを項目別にみると、営業費用は4,191万円(0.5%)減少しているが、これは主にその他のうち平間公舎の一部を撤去したことなどにより資産減耗費が5,476万円(82.5%)増加したものの、職員給与費が5,275万円(4.0%)、負担金が3,725万円(0.9%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は442万円(1.5%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が322万円(1.1%)減少したことによるものである。

最近5年間の経常費用（営業費用と営業外費用）に占める職員給与費の割合の推移は、第1図のとおりである。

職員給与費は、職員数の見直しなどにより減少し続けており、経常費用に占める割合も低下し、人件費の節減が図られている。



(3) 経営収支

最近3年間の経営収支の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位:千円、%)

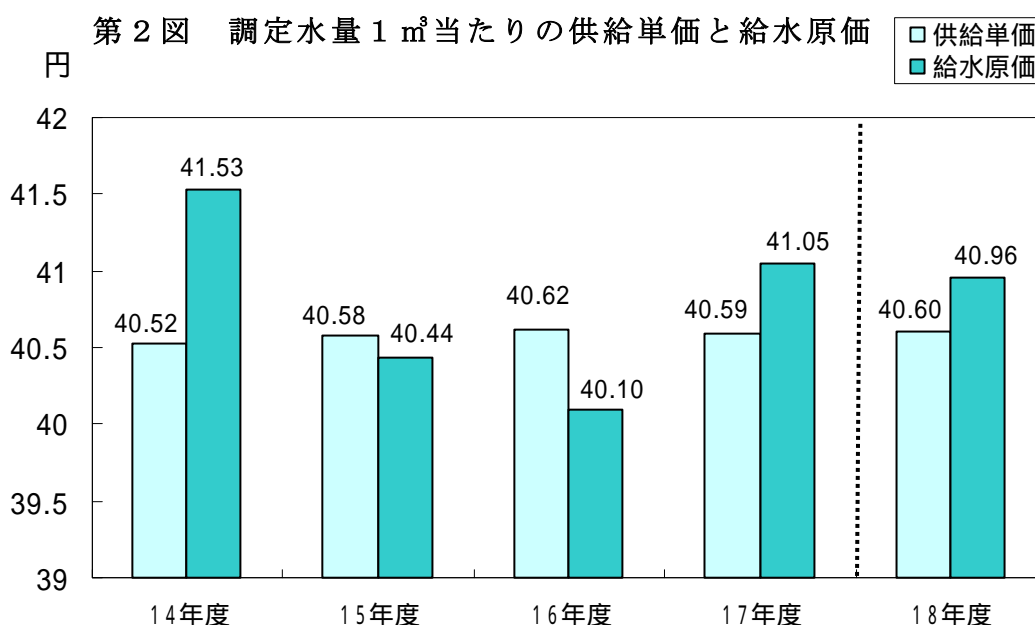
区分	年度	収益 (A)		費用 (B)		損益		収支比率 (A/B ×100)
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
総収支	18	7,881,664	95.4	7,916,372	99.4	34,707	...	99.6
	17	8,260,837	103.2	7,962,598	101.0	298,239	247.6	103.7
	16	8,001,952	98.1	7,881,512	97.1	120,439	274.6	101.5
経常収支	18	7,868,676	99.7	7,914,821	99.4	46,144	63.7	99.4
	17	7,888,685	98.7	7,961,154	101.0	72,469	...	99.1
	16	7,993,524	98.0	7,879,222	97.1	114,301	249.4	101.5
営業収支	18	7,786,739	100.1	7,625,542	99.5	161,196	140.9	102.1
	17	7,781,824	99.4	7,667,454	101.1	114,370	46.9	101.5
	16	7,825,621	98.3	7,581,632	97.1	243,989	155.2	103.2

当年度の総費用は前年度に比べ4,622万円(0.6%)減少したが、総収益も3億7,917万円(4.6%)減少したため、総収支は前年度2億9,823万円の純利益から3,470万円の純損失に転じている。

経常収支についてみると、経常収益は主に国庫補助金の皆減により、前年度に比べ2,000万円(0.3%)減少して78億6,867万円となっている。一方、経常費用は主に営業費用の職員給与費が減少したことにより、前年度に比べ4,633万円(0.6%)減少し79億1,482万円となっている。この結果、経常損失は前年度に比べ2,632万円減少して4,614万円となっている。

なお、調定水量1 m^3 当たりの供給単価(水道料金/調定水量)と給水原価(基礎経費/調定水量)を対比すると、供給単価は40円60銭で、これに対する給水原価は40円96銭となっており、36銭の供給損が生じている。なお、雑収益等の付帯収益12銭を加えると、1 m^3 当たり24銭の経常損失となっている。

最近5年間の調定水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価の推移は、第2図のとおりである。



(注1) 供給単価・給水原価は水道局資料による

(注2) 基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したもの(平成17年度以前は基礎経費に特別損失を含む)

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18年度末	17年度末	比較増 減	
固定資産	19,507,979	20,460,633	952,654	95.3
流動資産	5,381,070	5,705,993	324,922	94.3
資産合計	24,889,050	26,166,627	1,277,577	95.1
固定負債	159,093	95,098	63,995	167.3
流動負債	651,870	1,535,310	883,439	42.5
資本金	15,431,803	15,681,453	249,649	98.4
剰余金	8,646,282	8,854,766	208,483	97.6
負債資本合計	24,889,050	26,166,627	1,277,577	95.1

当年度末の資産総額は248億8,905万円で、前年度末に比べ12億7,757万円(4.9%)減少している。

このうち固定資産は9億5,265万円(4.7%)減少しているが、これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は3億2,492万円(5.7%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債が6,399万円増加しているが、これは退職給与引当金を積み立てたことにより増加したものである。なお、引当金の残高は1億5,909万円となっている。

流動負債は8億8,343万円(57.5%)減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

資本金は2億4,964万円(1.6%)減少しているが、これは主に借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は2億848万円(2.4%)減少しているが、これは主に利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第8表のとおりである。

第8表 財政状態に関する指標

(単位: %)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	82.0	84.7	84.2	83.1	80.5	100以下
流動比率	430.6	467.7	464.5	371.7	825.5	200以上
負債比率	86.3	87.0	87.8	91.0	80.5	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率は、当年度は80.5%で、前年度より2.6ポイント好転している。これは主に固定資産の減少が剰余金及び借入資本金の減少を上回ったことによるものである。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は825.5%で、前年度より453.8ポイント好転している。これは主に未払金の減少に伴い流動負債が大幅に減少したことによるものである。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率は80.5%で、前年度より10.5ポイント好転している。これは主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、いずれの指標においても、良好な状態を示している。

以上が、平成18年度工業用水道事業会計決算審査の概要である。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	18年度	17年度	16年度	前年度比(%)		
						18/17	17/16	16/15
営 業 キ 口	Km	-	196.73	202.26	201.49	97.3	100.4	90.5
在 籍 車 両 数	両	乗合	319	328	328	97.3	100	92.9
		貸切	5	5	5	100	100	...
実働車両数(年間延)	両	乗合	98,805	101,669	101,826	97.2	99.8	90.6
		貸切	1,008	846	18	119.1
" (1日平均)	両	乗合	271	279	279	97.1	100	90.9
		貸切	3	2	1	150	200	...
実車走行キロ数(年間延)	Km	乗合	12,542,233	12,771,450	12,784,028	98.2	99.9	99.6
		貸切	50,139	44,197	895	113.4
" (1日平均)	Km	乗合	34,362	34,990	35,025	98.2	99.9	99.9
		貸切	137	121	29	113.2	417.2	...
乗車人員(年間延)	人	乗合	47,170,084	46,623,176	46,065,173	101.2	101.2	130.6
		貸切	303,510	338,182	900	89.7
" (1日平均)	人	乗合	129,233	127,735	126,206	101.2	101.2	131.0
		貸切	832	927	29	89.8
職 員 数	人		673	713	730	94.4	97.7	94.3

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

貸切自動車事業は、平成17年3月1日に営業開始した。

資料:交通局

当年度末の営業キロは196.73kmで、前年度に比べ5.53km減少しているが、これは平成18年5月16日から梶ヶ谷線を、9月1日から小杉線を民営バス事業者に委譲したことなどによるものである。

在籍車両数は324両で前年度末に比べ9両減少している。これは主に路線委譲によるものである。在籍車両数のうち5両を使用して平成17年3月から貸切自動車事業を実施している。

当年度における車両整備の状況は18両を更新しているが、この内訳は、圧縮天然ガスを燃料とするノンステップバス2両及び平成17年排ガス規制に適合するノンステップバス16両である。

次に、乗合自動車事業と貸切自動車事業をあわせた乗車人員についてみると、年間乗車人員は4,747万3,594人、1日平均乗車人員は13万65人で、前年度に比べて年間で

51万2,236人(1.1%)、1日平均で1,403人の増加となっている。これは主にバス共通カード利用者の増によるものである。

職員数は673人で、退職者不補充や公募嘱託乗務員の活用を図るなどして、前年度に比べて40人減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
営 業 収 益	7,952,279	8,090,758	101.7	138,479	
営 業 外 収 益	1,876,100	1,890,049	100.7	13,949	
特 別 利 益	1,000	1,105	110.6	105	
計	9,829,379	9,981,913	101.6	152,534	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,929,830	9,607,456	96.8	322,373	
営 業 外 費 用	302,950	254,820	84.1	48,129	
特 別 損 失	149,686	148,185	99.0	1,500	
予 備 費	10,000	-	-	10,000	
計	10,392,466	10,010,462	96.3	382,003	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額98億2,937万円に対して決算額は99億8,191万円で、執行率は101.6%となっている。

収入決算額の主なものは、営業収益の運輸収益78億8,361万円、運輸雑収益2億714万円、営業外収益の他会計補助金12億8,087万円及び負担金4億6,274万円である。

決算額は予算額を1億5,253万円上回っているが、これは主に営業収益の運輸収益の増によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で行政路線補助金7億1,378万円、公共施設接続路線についての負担金4億5,990万円、経営安定化補助金3億6,600万円及び償却費補助金5,800万円の収入がある。

自動車運送事業

なお、運輸収益のうち、高齢者外出支援乗車事業収入は、予算額 8 億 2,523 万円に対して決算額は 7 億 5,118 万円で、執行率は 91.0%となり、7,404 万円の減となっている。また、貸切乗車料収益は、予算額 4,264 万円に対して決算額は 4,608 万円で、執行率は 108.1%となり、344 万円の増となっている。

収益的支出は、予算額 103 億 9,246 万円に対して決算額は 100 億 1,046 万円で、執行率は 96.3%となっている。

支出決算額の主なものは、営業費用の運転費 62 億 453 万円及び運輸管理費 14 億 9,264 万円である。

不用額 3 億 8,200 万円の主なものは、営業費用の車両保存費 9,775 万円及び運転費 9,446 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第 3 表のとおりである。

第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
企 業 債	1,063,000	-	1,063,000	894,000	84.1	169,000
国 庫 補 助 金	91,417	-	91,417	78,144	85.5	13,272
県 交 付 金	5,148	-	5,148	4,907	95.3	241
一般会計補助金	172,422	-	172,422	137,936	80.0	34,486
固定資産売却代金	-	-	-	42,100	-	42,100
その他の資本的収入	100	-	100	-	-	100
計	1,332,087	-	1,332,087	1,157,087	86.9	174,999

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,398,739	-	1,398,739	1,312,680	93.8	10,699	75,358
企業債償還金	563,438	-	563,438	563,437	100.0	-	0
予 備 費	10,000	-	10,000	-	-	-	10,000
計	1,972,177	-	1,972,177	1,876,117	95.1	10,699	85,359

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 13 億 3,208 万円に対して決算額は 11 億 5,708 万円で、執行率は 86.9%となっている。

収入決算額の主なものは、企業債 8 億 9,400 万円及び一般会計補助金 1 億 3,793 万円である。

決算額は予算額に比べ1億7,499万円下回っているが、これは主に企業債の減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、ICカード乗車券導入事業費補助金3,937万円及び運行情報提供システム導入費補助金1,832万円の収入がある。

資本的支出は、予算額19億7,217万円に対して決算額は18億7,611万円で、執行率は95.1%となっている。

支出決算額の主なものは、ICカード乗車券導入に伴う料金箱等IC化に係わる機器類の更新等による車両費10億5,684万円である。

未執行額9,605万円の内訳は、予算繰越額1,069万円及び不用額8,535万円である。

予算繰越は、バス停留所上屋整備事業において、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額は主に、機械諸器具費が予定を下回ったことによるものである。

次に、資本的収支についてみると、資本的収入額11億5,708万円が資本的支出額18億7,611万円に対して不足する額7億1,902万円は、損益勘定留保資金等で補っている。

3 経営成績

(1) 収益

収益を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度	17 年 度	比較増 減	
営 業 収 益	7,786,966	7,683,805	103,161	101.3
運 輸 収 益	7,588,085	7,495,444	92,641	101.2
運 輸 雑 収 益	198,880	188,360	10,520	105.6
営 業 外 収 益	1,888,190	1,895,600	7,410	99.6
他 会 計 補 助 金	1,280,878	1,668,661	387,783	76.8
国 庫 補 助 金	1,980	1,980	-	100
負 担 金	462,749	93,969	368,779	492.4
そ の 他	142,582	130,989	11,592	108.9
特 別 利 益	1,105	883	222	125.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,105	883	222	125.2
合 計	9,676,262	9,580,289	95,973	101.0

当年度の総収益は96億7,626万円で、前年度に比べ9,597万円(1.0%)増加している。

これを項目別にみると、営業収益は1億316万円(1.3%)増加しているが、これは主にバス共通カード利用者の増により運輸収益が9,264万円(1.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は741万円(0.4%)減少しているが、これは主に負担金が3億6,877万円(392.4%)、その他(土地貸付料等)が1,159万円(8.9%)、それぞれ増加したものの、他会計補助金が3億8,778万円(23.2%)減少したことによるものである。

なお、負担金と他会計補助金の大幅な増減の理由は、「ニュー・ステージプラン」による経費負担区分の明確化により、前年度の行政路線等補助金及び市民プラザ線・市民ミュージアム線負担金を、行政路線補助金と公共施設接続路線負担金に、区分整理したことや経営安定化補助金の減などによるものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、行政路線補助金7億1,378万円及び公共施設接続路線負担金4億5,990万円の合計額11億7,369万円と、前年度の行政路

線等補助金 10 億 6,834 万円及び市民プラザ線・市民ミュージアム線負担金 9,104 万円の合計額 11 億 5,939 万円とを比較すると、1,429 万円（1.2%）増加している。

経営安定化補助金 3 億 6,600 万円は前年度に比べ 4,100 万円（10.1%）減少している。同補助金は、敬老特別乗車証交付事業から高齢者外出支援乗車事業への移行に伴う激変緩和措置として設けられたものであるが、平成 18 年度から毎年度約 10% ずつ段階的に削減され、20 年度をもって廃止することとされている。

また、償却費補助金は前年度と同額の 5,800 万円であるが、当年度をもって廃止された。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると第 5 表のとおりである。

第 5 表 費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額		比較増 減	前年度比
	18 年 度	17 年 度		
営 業 費 用	9,547,224	9,164,383	382,841	104.2
人 件 費	7,457,595	7,309,970	147,624	102.0
経 費	1,570,017	1,348,681	221,335	116.4
そ の 他	519,612	505,731	13,881	102.7
営 業 外 費 用	69,829	267,169	197,339	26.1
支払利息及び企業債取扱諸費	36,415	39,812	3,396	91.5
繰延勘定償却	-	198,971	198,971	-
そ の 他	33,414	28,385	5,028	117.7
特 別 損 失	148,185	145,574	2,611	101.8
過年度損益修正損	148,185	145,574	2,611	101.8
合 計	9,765,240	9,577,126	188,113	102.0

当年度の総費用は 97 億 6,524 万円で、前年度に比べ 1 億 8,811 万円（2.0%）増加している。

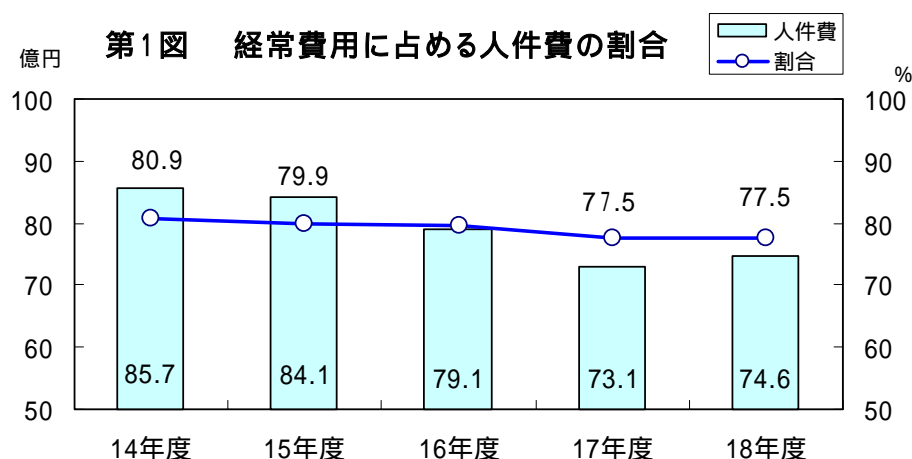
これを項目別にみると、営業費用は 3 億 8,284 万円（4.2%）増加しているが、これは主に IC カード乗車券導入に係る料金箱等の除却損の増などにより、経費が 2 億 2,133 万円（16.4%）、退職給与金の増により、人件費が 1 億 4,762 万円（2.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

自動車運送事業

営業外費用は1億9,733万円(73.9%)減少しているが、これは主に繰延勘定償却が1億9,897万円皆減したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損のうち、1億4,557万円は、包括外部監査の結果、行政路線等補助金の一部を平成14年度から18年度までの5年間で一般会計へ分割返還しているものであり、当年度で返還は終了した。

最近5年間の経常費用(営業費用と営業外費用)に占める人件費の割合の推移は、第1図のとおりである。人件費の割合は平成14年度以降低下傾向にあるが、人件費は前年度に比べ1億4,762万円増加している。これは職員数を削減したものの、退職者が19人増加し、退職給与金が4億615万円増加したことなどによるものである。



(3) 経営収支

最近3年間の経営収支の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

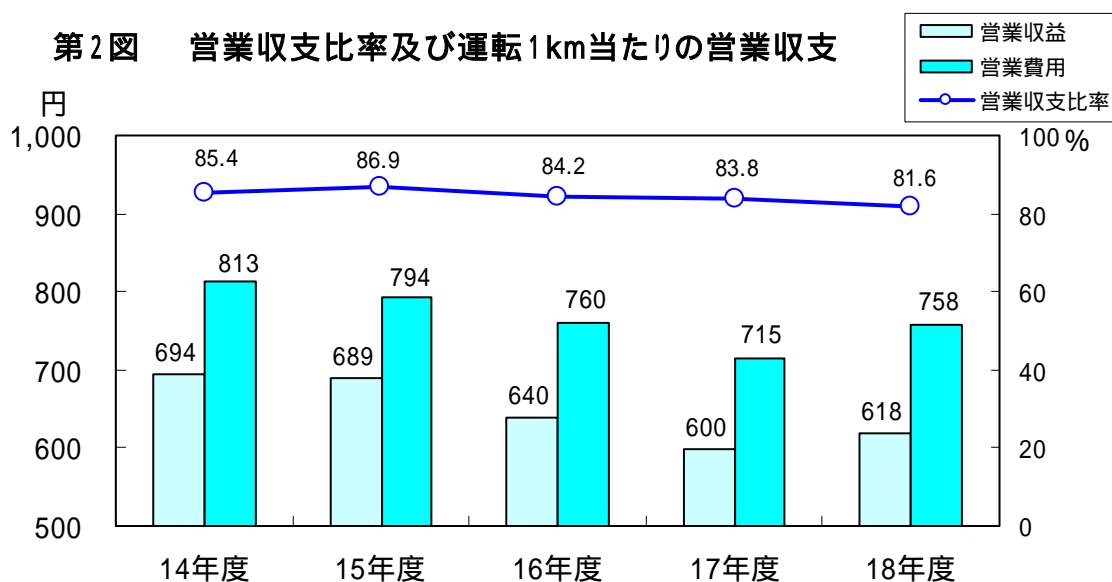
(単位:千円、%)

区分	年度	収益(A)		費用(B)		損益		収支比率 (A/B) (×100)
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
総収支	18	9,676,262	101.0	9,765,240	102.0	88,978	...	99.1
	17	9,580,289	95.0	9,577,126	94.9	3,162	...	100.0
	16	10,085,150	94.4	10,087,812	94.5	2,661	...	100.0
経常収支	18	9,675,156	101.0	9,617,054	102.0	58,101	39.3	100.6
	17	9,579,405	95.4	9,431,552	94.9	147,853	153.8	101.6
	16	10,038,342	94.0	9,942,238	94.5	96,104	63.1	101.0
営業収支	18	7,786,966	101.3	9,547,224	104.2	1,760,258	118.9	81.6
	17	7,683,805	93.9	9,164,383	94.3	1,480,578	96.3	83.8
	16	8,178,924	92.4	9,715,855	95.4	1,536,930	115.0	84.2

当年度の総収益は前年度に比べ 9,597 万円(1.0%)増加したが、総費用も 1 億 8,811 万円(2.0%)増加したため、総収支は前年度 316 万円の純利益から 8,897 万円の純損失に転じている。

経常収支についてみると、経常収益は乗車料収入の増などにより、前年度に比べ 9,575 万円(1.0%)増加し、96 億 7,515 万円となっている。一方、経常費用は主に営業費用の経費が増加したことにより、1 億 8,550 万円(2.0%)増加し、96 億 1,705 万円となっている。この結果、経常利益は前年度より 8,975 万円(60.7%)減少して 5,810 万円となっている。

最近 5 年間の営業収支比率及び運転 1km 当たりの営業収支の推移は、第 2 図のとおりである。



当年度の運転 1km 当たりの営業収益($\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$)と営業費用($\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$)を対比すると、営業収益は 618 円で、これに対する営業費用は 758 円となっており、140 円の営業損失が生じている。

当年度の営業収益を営業費用で割った営業収支比率は、前年度から 2.2 ポイント悪化し 81.6% となっている。

最近 5 年間の推移をみると、運転 1km 当たりの営業収支については、平成 17 年度に改善したものの、当年度については 25 円再び悪化している。これは営業収益の伸びを営業費用の伸びが上回ったことによるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18年度末	17年度末	比較増 減	
固定資産	6,461,648	6,082,875	378,772	106.2
流動資産	2,212,912	1,359,335	853,576	162.8
資産合計	8,674,560	7,442,211	1,232,349	116.6
流動負債	2,001,816	1,072,789	929,026	186.6
資本金	2,829,250	2,497,687	331,562	113.3
剰余金	3,843,493	3,871,734	28,240	99.3
負債資本合計	8,674,560	7,442,211	1,232,349	116.6

当年度末の資産総額は86億7,456万円で、前年度末に比べ12億3,234万円(16.6%)増加している。

このうち固定資産は3億7,877万円(6.2%)増加しているが、これは主に有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は8億5,357万円(62.8%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債及び資本についてみると、流動負債は9億2,902万円(86.6%)増加しているが、これは主に、IC対応料金箱等の固定資産未払金が7億8,358万円増加したことによるものである。

資本金は3億3,156万円(13.3%)増加しているが、これは主に借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は2,824万円(0.7%)減少しているが、これは主に国庫補助金が4,397万円増加したものの、当年度末処理欠損金が7,597万円生じたことによるものである。

(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第8表のとおりである。

第8表 財政状態に関する指標

(単位:%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	93.8	96.3	97.7	95.5	96.8	100以下
流動比率	100.8	93.5	96.1	126.7	110.6	200以上
負債比率	96.3	94.7	88.6	81.0	112.4	100以下

備考：固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率をみると、当年度は96.8%で、前年度より1.3ポイント悪化している。これは主に固定資産の増加が借入資本金の増加を上回ったことによるものである。最近5年間の推移をみると、良好な状態で推移している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率をみると、当年度は110.6%で、流動負債が増加し、前年度より16.1ポイント悪化している。最近5年間の推移をみると、平成15年度から17年度にかけては上昇傾向にあったが、当年度は再び悪化に転じた。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率をみると、当年度は112.4%で、前年度より31.4ポイント悪化している。これは主にIC対応料金箱等の固定資産未払金が7億8,358万円増加したことにより流動負債が増加したことによるものである。最近5年間の推移をみると、平成17年度まで良好な状態であったが、当年度は悪化に転じた。

以上が、平成18年度自動車運送事業会計決算審査の概要である。

高速鉄道事業会計

1 業務状況

当年度は、武蔵小杉駅に接続する計画での鉄道事業許可取得に向けた需要予測や建設・運行等の鉄道基本計画に係る調査を行うとともに、これらの調査結果を踏まえて、国や関連する鉄道事業者等との協議を実施した。

2 予算執行状況

当年度においては、鉄道事業許可取得に向けて調査設計等を実施している段階であるため、経営状況を示す収益的収支はなかった。

資本的収支の予算執行状況を示すと第1表のとおりである。

第1表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
出 資 金	377,244	-	377,244	294,057	77.9	83,186
その他の資本的収入	5,995	-	5,995	5,124	85.5	870
計	383,239	-	383,239	299,181	78.1	84,057

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	377,255	-	377,255	294,119	78.0	-	83,135
計	377,255	-	377,255	294,119	78.0	-	83,135

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額3億8,323万円に対して決算額は2億9,918万円で、執行率は78.1%となっている。

収入決算額の主なものは、出資金2億9,405万円である。

決算額は予算額に比べ8,405万円下回っているが、これは主に出資金の減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、調査設計費等建設改良費のための出資金2億3,523万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 3 億 7,725 万円に対して決算額は 2 億 9,411 万円で、執行率は 78.0%となっている。

支出決算額は、調査設計費、建設諸費などの建設改良費である。

未執行額は 8,313 万円で、すべて不用額である。不用額は主に人件費、経費、建設利息等の減により、建設諸費が予定を下回ったことによるものである。

次に、資本的収支についてみると、資本的収入額（消費税及び地方消費税還付金 506 万円を除く。）資本的支出額はいずれも 2 億 9,411 万円で、同額となっている。

なお、企業債は、平成 18 年 4 月 1 日に元住吉接続の鉄道事業を廃止し、武蔵小杉接続での鉄道事業の許可は取得前であったことから発行しなかった。そのため前年度に比べ建設改良費の財源となる企業債が 1 億 7,600 万円皆減となり、出資金が 1 億 6,116 万円増加した。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第 2 表のとおりである。

第 2 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	18 年 度 末	17 年 度 末	比較増 減	
固 定 資 産	3,228,726	2,939,730	288,995	109.8
流 動 資 産	79,840	40,804	39,035	195.7
資 産 合 計	3,308,567	2,980,535	328,031	111.0
流 動 負 債	45,868	11,894	33,973	385.6
資 本 金	2,687,041	2,392,983	294,057	112.3
剰 余 金	575,657	575,657	-	100
負 債 資 本 合 計	3,308,567	2,980,535	328,031	111.0

当年度の資産総額は 33 億 856 万円で、前年度末に比べ 3 億 2,803 万円(11.0%)増加している。

このうち固定資産は 2 億 8,899 万円(9.8%)増加しているが、これは主に建設仮勘

定の建設諸費が増加したことによるものである。

流動資産は3,903万円(95.7%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債及び資本についてみると、流動負債は3,397万円(285.6%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は2億9,405万円(12.3%)増加しているが、これは自己資本金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する主な指標の推移を示すと第3表のとおりである。

第3表 財政状態に関する指標

(単位:%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	理想比率
固定長期適合率	95.3	99.2	99.1	99.0	99.0	100以下
流動比率	185.0	109.6	156.2	343.1	174.1	200以上
負債比率	125.4	164.8	148.8	144.6	118.7	100以下

備考：固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

事業の固定的・長期的安全性を表す固定長期適合率は、当年度は99.0%で、前年度と同率であった。当事業は、資本的収支のみで、固定資産の増加と自己資本金等の増加はほぼ連動しているため、比率の変化はほとんど生じていない。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は174.1%で、前年度より169.0ポイント悪化しているが、これは未払金に計上されている一般会計繰入金金の精算額が増加したため、流動負債が増加したことによるものである。

負債を自己資本より超過させない健全経営の指標となる負債比率は118.7%で、前年度より25.9ポイント好転しているが、これは自己資本金が増加したことによるものである。

以上が、平成18年度高速鉄道事業会計決算審査の概要である。